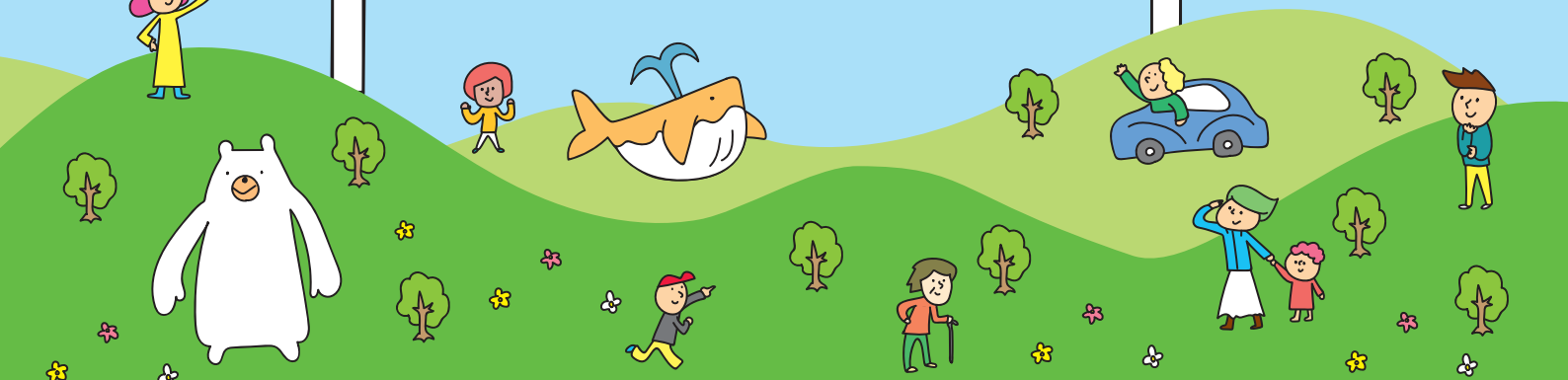




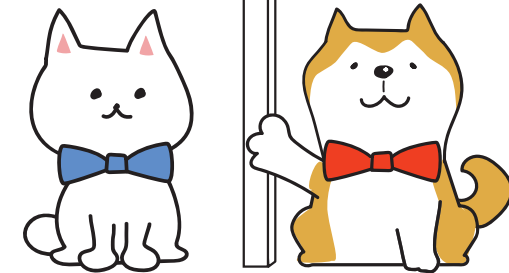
KANSAI- SDGs の^{かた}あるき方II



もくじ 目次

I. はじめに.....	2
2020 年に考える SDGs.....	3
2020 年 KANSAI-SDGs 市民アジェンダの取り組み.....	6
II. 各分科会報告.....	7
まとめの分科会「人権」.....	8
第 1 回分科会「人権・ジェンダー」.....	13
第 2 回分科会「災害」.....	16
第 3 回分科会「多文化共生」.....	19
第 4 回分科会「教育」.....	22
第 5 回分科会「持続可能な働き方・ビジネス・人権」.....	25
第 6 回分科会「環境」.....	28
第 7 回分科会「食と農」.....	31
第 8 回分科会「気候変動」.....	34
第 9 回分科会「平和」.....	37
第 10 回分科会「SDGs、万博、夢洲」.....	39
III. 関西の NGO の声.....	41
アジア協会アジア友の会.....	42
ウータン・森と生活を考える会.....	43
オイコクレジット・ジャパン.....	44
日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）.....	45
PHD 協会.....	46
緑の地球ネットワーク（GEN）.....	47
RAFIQ（在日難民との共生ネットワーク）.....	48
IV. ユース提言セクション from ワン・ワールド・フェスティバル for Youth	49
ユース提言セクション.....	50
ワン・ワールド・フェスティバル for Youth でのシンポジウムについて.....	51
オンラインシンポジウムの様子.....	51
提言書（要約版）.....	52
V. おわりに.....	54
編集後記.....	55
ようこそ！市民の「SDGs 万博」！.....	57

I. はじめに



2020 年に考える SDGs

— “共助・公助” で “future in our hands” というシステムを作る

開発教育協会 岩崎 裕保

公園の片隅で、自称柴犬のももと白猫のニコルが仲良くおしゃべりしています。話している内容をよく聞いていると、どうやら SDGs のお話のようです。

SDGs についてまだまだ勉強中のニコルと、ニコルよりもちょっと長く生きていているもも。2 匹の会話を少し覗いてみましょう・・・。

・・・じゃあ、SDGs って 2015 年に新しくできたんじゃないくて、MDGs や ESD と繋がってるんだね

そうみたい。1970 年代にローマクラブ [1] が 2030-40 年に人類は経済的破局に直面すると予測を立てていて、これまでのところ資源の消費はその予測をほぼなぞってきているときいていますよ。

1992 年にリオデジャネイロで “国連環境開発会議” があって、その後 “世界人口会議” (94 年、エジプト)、“世界女性会議” (95 年、中国) などテーマ別の会議が多く開かれてきたという流れの中で、問題を包括的に解決に導いていくために SDGs が策定された、とみることができるよ。SDGs はコロンビア共和国政府が発案して、国連加盟国だけでなく、女性・子ども・若者・少数民族といった非国家主体も参加して審議をし、政府間交渉を経て最終案がまとめられたものみたい

政府の代表だけが国連でつくったということではなく、NPO や NGO も参加して出来上がったものだったんだ。SDGs に至った背景、そしてその志は分かったけど、今はどうなんだろう。思いもかけないことが起こって SDGs どころじゃないという感じもするけど・・・

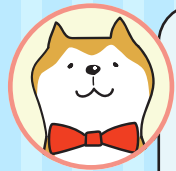
そうだね、災害、COVID-19 など瞬時の対応が求められるのだけど…。SDGs では “すべての人に健康を” とあるけど、日本社会では COVID-19 の検査さえ十分な体制ができていないし、患者さんや医療関係者に対する差別的言動があったり、そして医療現場はディセント・ワーク [2] からは程遠い気がします。SDGs の “推進本部 [3]” を立ち上げ “実施指針 [4]” を策定した日本政府だけど、SDGs に基づく施策を積極的に打ち出しているかは疑問です

SDGs は地球の危機的状況に対する処方箋でもあるんだから、むしろ SDGs に則って考えるという冷静さが必要だということか。“2050 年カーボンニュートラル [5]” は、やっとなんと突然の発表だったね…。例えば鉄道のホームドアの設置や NHK のメインニュースの手話放送は難しいことなのかな？

災害時の避難所での “スフィア基準 [6]” の議論は広まっていないし、食糧自給率も下がってる。五輪や万博は持続可能な社会づくりにどれほど資するんだろう。“SDGs 万博” というなら、開催準備プロセスにも SDGs が反映されてるんだろうか…例えば組織のジェンダーバランスは確保されてるのかな

SDGs を使って社会を変革していくという姿勢が大切だと思う。SDGs は “共助・公助” で “future in our hands (未来はわたしたちの手のなかに)” というシステムをつくっていかうということ。日本は人口減に入っているのだから総生産は減るだろうし、その分環境破壊も汚染も小さくできるのでは。エシカル消費や地域に根差す暮らしなどの意識も芽生え育まれているみたい。SDGs を経済と結びつけることが多かった新聞も、“人権目標” としての SDGs を意識するようになってきたことはうれしい。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



持続可能のための活動を中高生が知事に提案したり、自治体レベルで
官民協働の“懇談会”や“ネットワーク”が動き出しているところも
あるよね。関西 NGO 協議会では“みんなおんなじ空の下基金”や
“SDGs ユースアジェンダ策定”に関わるなどのよい働きが動き出し
てきているのではないかな、と思ったりします。パートナーシップで
包括的に進めていく歩みが始まりかけているのだから、これを発展さ
せていくことが大切。

カンボジアでは“地雷廃絶”を SDGs に追加したいという声がある
みたい。日本からなら、まずは ICAN [7] に結集して、“核兵器廃絶”
という取り組みなどもできるのかもしれない。そんな発想は動物とし
ても好ましいし、みんなで考えることは大事ですね。COVID- 1 9
以前に戻るのはではなく、市民社会からの発信で、SDGs を足掛かりに
して創造的で明るい社会を目指したいと思うのです

うん、その通りだね。ももさん、今日は色んなお話をありがとう。ま
ずは、最後に出てきたような地域での実際の取り組みの中になら、誰
にでも参加できるようなものがあるのかな？
そう考えるともっと知りたくなってくるね！



- [1] ローマクラブ…人類の根源的な課題に対処するために設立され、第 1 回会合が 1968 年にローマで開催された。第 1 報告書『成長の限界』（1972 年）は資源の有限性を説いた。
- [2] ディーセント・ワーク…権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事。
- [3] 推進本部…2016 年 6 月に内閣総理大臣を本部長として、全閣僚をメンバーとする「SDGs 推進本部」が内閣官房に設置された。
- [4] 実施指針…「SDGs 推進本部」は、SDGs を推進する日本の国家戦略として、2016 年 12 月に「SDGs 実施指針」を策定した。
- [5] カーボンニュートラル…生産活動などで排出される二酸化炭素と、植物が成長過程で吸収した二酸化炭素が同じ量になるということ。
- [6] スフィア基準…被災者への人道的支援活動を行う際に守るべき最低基準を示した国際的なガイドライン。
- [7] ICAN (International Campaign to Abolish Nuclear Weapons：核兵器廃絶国際キャンペーン) …核兵器を禁止し廃絶するため活動する世界の NGO の連合体。2017 年にノーベル平和賞を受賞した。

もも & ニコルの会話、とても興味深かったですね。SDGs という言葉は随分浸透してきましたが、
それを市民が自分ごととして捉え、考え、そして 2030 年にみんな SDGs を達成するためには、
ここからさらに何が必要なのでしょう？

この冊子では、関西のさまざまな NGO の取り組み、市民一人ひとりの試行錯誤、そしてそれぞれ
の想いを紹介しています。自分にできることを考える際のヒントがたくさん詰まっているはずですよ。
あなたもぜひ、もも & ニコルと一緒に、この冊子から色んなことを感じてみてください！

2020 年 KANSAI-SDGs 市民アジェンダの取り組み 市民としてあたりまえの市民感覚を「声」にして「つながっていく」ということ

関西 NGO 協議会 高橋 美和子

2018 年、設立 30 周年を迎えた関西 NGO 協議会と関西 NGO 協議会を構成する関西の
NGO/CSO は、市民から、地域からの視点で SDGs について発信していくことを目的とし、
KANSAI-SDGs 市民アジェンダ（以下、K-SDGs）の取り組みにむけて準備を始めました。

その過程で、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」の取り組み（『SDGs 北海道の地域目標をつくろう』
2017 年 3 月発行）は、SDGs の各ゴールにそって市民の声を集め、地域の目標や行動計画をつく
ろうとするものであり、私たちに大きなインスピレーションを与えてくれました。北海道を参考には
じめた K-SDGs ですが、その後、試行錯誤を繰り返しながらも、関西の市民らしさ、地域らしさを
随所に盛り込みすすめてきました。各分科会で、年齢、立場、ジェンダーにとらわれることなく市民
の「声」が集められる様子は、まさしく関西らしさの一面であったように思われます。

既に日本では、政府が「SDGs 推進本部」を設置し、「SDGs 実施指針」「アクションプラン」の
定期的な発表をしています。また、経団連をはじめとする企業では、メガイベントの開催を通じて
SDGs を経済活性に結びつける動きが活発ですし、教育機関でも SDGs をテーマとした学習の機会
は珍しいことではなくなりました。

そうした中、市民・市民社会からの SDGs の取り組みを発信していくことが、なぜ大切なのでしょう
うか。あらためて、2020 年に世界中が直面した COVID-1 9 感染拡大の状況において考えてみたい
と思います。格差のさらなる拡大、社会の分断やマイノリティへの差別、医療アクセスの不平等、また、
子どもや女性、外国籍の方々が今まで抱えていた問題がコロナ下においてより露になりました。コロ
ナ下でも猶予なくすすむ温暖化の危機に対して、日本はようやく石炭火力発電から脱却する方針を示
したところですが、実現するためのハードルは低いものではありません。

2018-2019 年の私たちの取り組みは「KANSAI-SDGs のあるき方～市民が SDGs をデザインす
る～」という冊子にまとめ、関西第 1 回から第 6 回までの分科会の記録とみんなの声、C20（2018
年 4 月）、G20 大阪市民サミット（2018 年 6 月）等での報告、また、ユースの取り組みも含めて
紹介をしました。今回は、全 10 回分の分科会に登壇した発題者に、そのテーマと SDGs について
NGO の視点からより深く言及をしていただきました。また、ユース世代による「SDGs ユースアジェ
ンダ」の活動、関西の多くの NGO が以前から実践してきた「誰ひとり取り残さない」活動と SDGs
のつながりについても紹介するページを設けました。

私たち市民は、今この時代においてこそ、SDGs の理念を想い、市民の声を出し、みなで共有し、
ともに歩んでいく存在でありたいと思います。そのための「つながる」冊子として、多くの皆さまに
ご一読いただけますと幸いです。



場所：オンライン（Zoom）／ **参加人数**：17名

CODE 海外災害援助市民センター

いま わたし ちょくめん かだい なか おお ひと じんけん してん たいせつ こと ひ びかんして
今、私たちが直面している課題の中で、多くの人が「人権」の視点が大切だということを感じて
こと あらわ エスデージーズ だれ と この りねん じつげん じんけん してん
いる事の表れです。SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念の実現のために「人権」の視点を
いまい ちどげんばから 学ぶ意味で第 11 回人権分科会を かいさい いたす
今一度現場から学ぶ意味で第 11 回人権分科会を開催するに至りました。

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告：外国人の人権が守られる社会を目指して

すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK） 早崎 直美

RINK は 1991 年に、外国人の人権に関心をもつ個人や市民団体などが集まって結成されました。在住外国人の生活相談を活動の柱として、30 年近く活動を継続しています。

RINK の正式名称は、国連で発効している人権条約「すべての移住労働者とその家族の権利保護に関する条約」からとっています。この条約を含む国際人権条約は「国の管理下にあるすべての人」の人権を保障しています。外国人も国籍や在留資格にかかわらず、現在の居住国で人権を守られる権利があります。

日本も難民条約や国際人権諸条約を批准すると同時に、社会保障などの内外人平等を認めてきました。しかし、その平等は完全なものではなく、在留資格によって職業選択の自由がなかったり、最後のセーフティネットである生活保護が適用されなかったりと、外国人の権利は在留資格制度によって制限されています。また、情報の多言語化など外国人が日本で生活しやすい環境はまだ整っていません。就職差別や入居差別もなくなっていません。その結果実質的に外国人が権利を行使できない状況も生まれています。そして、コロナ禍の今多くの外国人が様々な問題を抱え、生活困窮に苦しんでいるのです。

コロナの影響で失業したが、在留資格の関係で就ける職業に制限があり、なかなか仕事が見つからない。子どもが熱を出し病院に連れていったが、外国人はコロナ感染のリスクが高いと言われ診察してもらえなかった。コロナ関連の支援措置を受けたいが、要項の日本語が難しくて理解できず、日本語で申請書類を書くことも困難だ。帰国することにしたが帰国便が飛ばなくなり、帰国を待つ間働くこともできず、住まいも失い、家族 4 人で知り合いの家を転々としている。これらは実際に相談があった事例です。

厚生労働省の統計では、外国人労働者は 2019 年 10 月末で約 166 万人。そのうち専門職の在留資格で働く労働者は 20% 足らずです。日本は、専門職以外の非熟練労働で外国人を受け入れない方針をとっていますが、実際には多くの外国人が非熟練の労働に従事しています。なかでも技術移転の名目で受け入れている技能実習生は、今や第一次産業や地方の中小企業にとってなくてはならない労働者となっています。

しかし、技能実習生は日本に家族を呼ぶこともできず、職場と寮を往復するだけの毎日を送っていて、地域社会で見えにくい存在になっています。全国の外国人支援団体には、技能実習生から長時間労働、最低賃金以下の賃金、劣悪な寮環境、日常的なパワハラやセクハラを訴える相談が相次いでいます。しかも、来日費用のために多額の借金を背負い、また制度上転職が認められていないために、実習生の多くは声をあげることもできません。

技能実習生に象徴されるように、日本は外国人の「労働力」を利用していますが、「人」として

人権を大切に受け入れようとはしていません。コロナ禍を乗り越えるためには、今日日本に住むすべての人の最低限の生活と健康が守られねばならず、外国人が在留資格や言葉の問題で公的支援が受けられない現状は変えていかねばなりません。SDGs のなかの重要な理念である「誰ひとり取り残さない」社会を目指して、これからも外国人支援の活動を続けていきます。



人権分科会の様子

コロナ禍のなかで

- 失業・休業問題ー在留資格によっては転職に制限があるため職探しが難しい、様々な配慮から雇用主と交渉しにくい
- 医療ーもともと病院に行きにくい状況がある、通訳者への負担、偏見による診療拒否、外国人が感染した場合の対策は？
- 生活支援ー在留資格によっては生活保護が適用できず、生活資金貸付なども使えない、申請書類は日本語のみ
- 帰国困難者ー帰国を希望しているがいつ帰国できるかわからない、アルバイトもできず、住むところもない
- 再入国問題ー生活基盤のある日本に戻ってこれない、再入国許可期限までに戻れなくなり、永住資格がなくなりそうだ

⇒普段から存在した問題がコロナ禍で深刻化している

早崎さんの発表

団体紹介

すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）

1991 年 12 月結成。「差別のない、共生社会の実現」を理念に、主に関西に住む外国人から在留資格、労働問題、家族問題などの相談を受けアドバイスを行う。すべての人に基本的人権が保障され、差別なく共に生きる社会を築くために、大きな市民のネットワークの輪をつくらせていくことを目指している。
(所在・連絡先) 〒550-0001 大阪市西区土佐堀 1-6-3 JAM 西日本会館 5F 市民オフィス内
TEL：06-6476-8228 HP：https://rink-osaka.com/



私たちは、外国にルーツをもつ（両親または、そのどちらかが外国出身者）子どもに関わる包括的
教育支援活動を通じて、誰もが自分らしくいきいきと、共に暮らせる多文化共生社会の実現をめざし
ています。

せ かい いて き か に ほ ん し ゃ かい へ ん よう た よう げ ん こ ふ ん か し ゅ う かん か ち かん
 世界的なグローバル化により、日本社会も変容し、多様な言語、文化、習慣、価値観をもった
 が い こ く せ け い し ゅ う み ん そ う か が い こ く こ おお し ぶ ん い し か そ く
 外国籍住民が増加しています。外国にルーツをもつ子どもの多くは、自分の意思ではなく、家族の
 つ こ う ら い に ち げ ん こ り ゅ く め ん せ い ち ょ う は た た つ か て い こ
 都合で来日しています。言語力だけでなく、あらゆる面で成長・発達の過程である子どもにとって、
 だ れ と の こ き ょ う い く う じ せ だ い し ゅ う ら い さ ゅ ゅ う じ ゅ う よ う
 「誰ひとり取り残さない」教育を受けることは、次世代の将来を左右する重要なゴールです。

こ けんりじょうやく ひびん にほん がいこくせき こ ぎ む きょういくしょうがっこう しゅうがく きぼう
 子どもの権利条約を批准している日本は、外国籍の子どもが、義務教育諸学校に就学を希望する
 ばあい むしょう う い きょうかしょ むしゅうきやうよ しゅうがくえんじょ ふく にほんじん どういつ きょういく う きかい
 場合は、無償で受け入れ、教科書の無償給与や就学援助を含めて、日本人と同一の教育を受ける機会
 ほしょう げんじつ げんご せいど こころ かべ こ にほん がっこう にほんご きょういく ほご
 を保障しています。現実に、言語・制度・心の壁のある子どもは、日本の学校で日本語教育、母語の
 いじとう こ お ぎ こうてきほしょう がくしゅう しゅうとく じゅうぶん
 維持等どんな子どももお置き去りにしない公的保障がされているでしょうか？学習の習得が十分になさ
 れているでしょうか？

2018年度の文科省の調査では (https://www.mext.go.jp/content/1421569_002.pdf)、日本語指導が必要な子どもの数は約5万人強(10年間で1.5倍増)学校に在籍していますが、約25%は特別な指導を受けていません。また、子どもの母語の多言語化と集住化・散在化の傾向があります。日本語指導が必要な子どもの高校進学率の平均は64%、日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況は、全ての高校生と比べると、中途退学率で7.4倍、就職者における非正規就職率で9.3倍も高いです。外国籍の児童・生徒のうち、6人に1人が義務教育である小学校・中学校に不就学状態になっている可能性があります。小・中・高校における学習支援や日本語教育支援は地域や学校によりばらつきがあり、全ての子どもが等しく学べる状態にありません。

子どもたちの抱える最大の困難は、日本語習得で、教科の勉強も同時に習得をしなくてはなりません。子どもたちは、日本語が分からないため、学校の勉強についていくことができない、教室の机にただ座っているだけしかない日々を送ったり、友達も作れず、強い孤独感を感じていることも少なくありません。言葉の壁、文化・習慣の違い、いじめ、経済的な理由などから、不登校や引きこもりになる子どもも少なくないです。また、母語も日本語もどちらも中途半端になってしまう「ダブルリミテッド」や、母語を喪失し、日本語も年齢相応の言語力がない子どももいます。成長期の子どもの教育は待った無しの喫緊の課題です。

外国にルーツをもつ子どもは、適切な教育支援環境や教育の機会があれば、日本語以外に、複数の
 言語や文化も理解できる「グローバル人材」としての能力を社会で発揮でき、日本と海外をつなげら
 れる可能性を持っています。彼らは、いつか「帰国する」お客さんではなく、とも共に地域や社会を作り
 上げる仲間であり、私たち日本社会の未来に新たな力を与えてくれる鍵となる存在だと言えます。

うけい　しゃかい　わたし　こと　きょうみ　かんしん　りかい　き　も
受入れ社会である私たちが、異なるものに興味・関心をもち、理解しようとする気持ちを持つこと。

こと そうぞうりよく たが みと あ しゃかいさんかく じぞくかのう しゃかい じつげん
異なるものに想像力をもって、互いを認め合いながら社会参画することは、持続可能な社会の実現に
なると信じて活動を行っています。

むらかみ はっぴょう
村上さんの発表

くに げんじょう

I - (1) 国の現状

にほんごしどう ひつよう がいこくせき じどうせいと

2018日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

都道府県名	総数	愛知県	神奈川県	東京都	静岡県	大阪府
人数 (人)	40,485	9,100	4,453	3,645	3,035	2,619

にほんごしどう ひつよう にほんこくせき じどうせいと

2018日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

都道府県名	総数	愛知県	神奈川県	大阪府	東京都	埼玉県
人数 (人)	10,274	2,176	1,623	1,013	941	461

出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成30年度）」

グループ4（松岡さん）

お題：今日皆さんが聞かれた課題を解決するには、
何が必要だと思いますか？

左メニューの「**お気に入り**」から4つめをクリックし、お気に入り登録するように付箋を追加していただきます！

3つの壁
言葉・心・
制度

知らない人が多い→広めていく必要あり→組織の人だけでなく、日常的に近い人がアプローチできるように
【知る→認知する→存在する課題】

見えていない／聞こえていないものを見る
化／聞こえる化する
【例】市民社会・大学等が声を届ける→行政・企業として課題を認識し対応・解決する】

課題の本質をとらえる必要。本質とは？→具体事例を知っていく→制度？個人？→それぞれの関係者が自分たちにとっての本質を。→方法論としてのSDG17の可能性

グループ5（吉椿さん）

お題：今日皆さんが聞かれた課題を解決するには、何が必要だと思いますか？

外国人とちゃんと出会う機会を

外国人の事をどの程度理解しているのか

人材にあるべき子どもの将来の不安

見えない存在になっている在住外国人

増やす

るのか 安 国人 子どもたち 日本人とお

技能実習生 → 日本語学習を保障する → なじだけの学力をつける

低賃金労働者

どこの学校 ボランティアの養成が

に過っている
のかで左右
される

現状を理
解、自分事
として考え

必要

ある

じんけんぶんかい
人権分科会ワークショップ

だんたいしょうかい
団体紹介

エヌピーオー ほうじん たぶんか オコタック
NPO 法人 おおさかこども多文化センター (OKoTaC)

2011年2月発足。「異なる言語や文化を持つ人々が、生き生きと暮らしてゆける社会をつくること」を目標に、外国にルーツをもつ子どもを対象に日本語や母語教育などの支援活動を行う。異なる言語・文化を持つ人々が、自尊心を損なうことなくお互いを尊重し、ともに暮らしてゆける多文化共生型社会の形成をめざす。

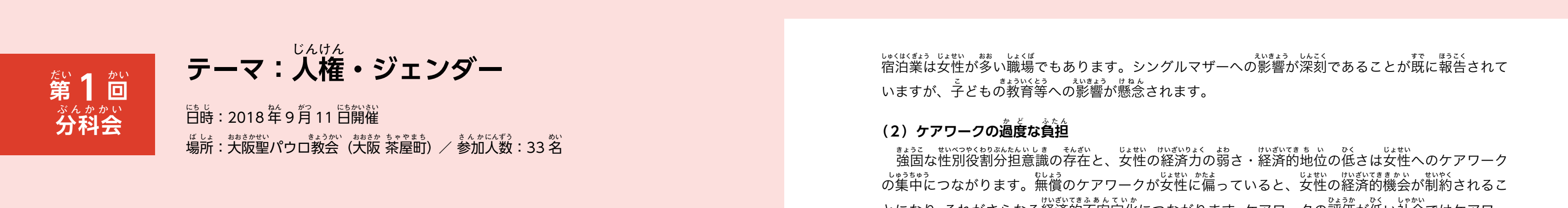
(所在・連絡先) 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町 1-7-7 CE 西本町ビル 8 階

TEL/FAX : 06-6586-9477 HP : <http://okotac.org/>



NPO法人
おおさかこども多文化センター
通称 OKoTaC





KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告:SDGs と「人権・ジェンダー」

ヒューライツ大阪 三輪 敦子

（一財）アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）では、「SDGs は人権目標そのもの」という立場で SDGs に取り組んできました。そして、人権実現のための一丁目一番地は「ジェンダー平等」です。今回のコロナ禍では、「誰ひとり取り残さない」ための人権の重要性が、これまでになく厳しい形で私たちに突きつけられています。なかでも、ジェンダー平等に関連する課題の大きさと深刻さが白日の下にさらされています。

SDGs は「誰ひとり取り残さない」ことを中心理念としていて、多様性と包摂性が重要であることが何度も強調されています。「誰ひとり取り残さずに」SDGs を実現するには、平等と非差別の原則が必要不可欠になります。そのためには、多様な性的指向・性自認（SOGI）を踏まえた性、国籍、民族、宗教、障害、世系、肌の色、豊かさ、出身、年齢による差別や不平等に気づくことが重要になります。

ジェンダー平等は、多様性理解の最初の第一歩として理解することができます。女性は人口の半分（厳密には半分強）を占めるのが最大の理由ですが、アジア人として初めてノーベル経済学賞を受賞した、インド出身の経済学者であるアマルティア・センは、以下のように述べています。

ジェンダー不平等という観点は、他の種類の不平等や権利の剥奪に目を向け、そして理解するための視座を与えてくれる。

ジェンダー不平等を理解すれば、他の多様性に関係する課題が理解できるようになると考えるのは危険です。ですが、少なくとも、他の様々な多様性に関する課題の理解を促す出発点になることは確かでしょう。

冒頭でも述べたように、パンデミックは、これまで存在していたにも関わらず十分に目が向けられてこなかったジェンダー課題を露わにしました。主な課題を以下に挙げます。

（１）経済的打撃と苦境

真っ先に解雇の対象になるのは非正規労働者ですが、その 7 割は女性です。経済的苦境に陥った女性たちが性的搾取の対象となることも懸念されます。コロナ禍で大きな打撃を受けている飲食業や

宿泊業は女性が多い職場でもあります。シングルマザーへの影響が深刻であることが既に報告されていますが、子どもの教育等への影響が懸念されます。

（２）ケアワークの過度な負担

強固な性別役割分担意識の存在と、女性の経済力の弱さ・経済的地位の低さは女性へのケアワークの集中につながります。無償のケアワークが女性に偏っていると、女性の経済的機会が制約されることになり、それがさらなる経済的不安定化につながります。ケアワークの評価が低い社会ではケアワーカーへの評価も低くなります。私たちは誰一人としてケアワークの恩恵なくしては成長できませんでした。

（３）「シャドウ・パンデミック」

コロナ禍で顕在化しているジェンダーに基づく暴力の増加と悪化を、UN Women は、「シャドウ・パンデミック（隠れたパンデミック）」と表現しています。外出制限やテレワークによる DV の増加と悪化が世界中で報告されています。

（４）性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブヘルス／ライツ）

中高生からの妊娠に関する相談が急増しているとの懸念すべき報道があります。女性、特に若年女性に自分の身体を守るための意識と知識がないこと、そのための政策や教育が十分ではないことが背景にあります。

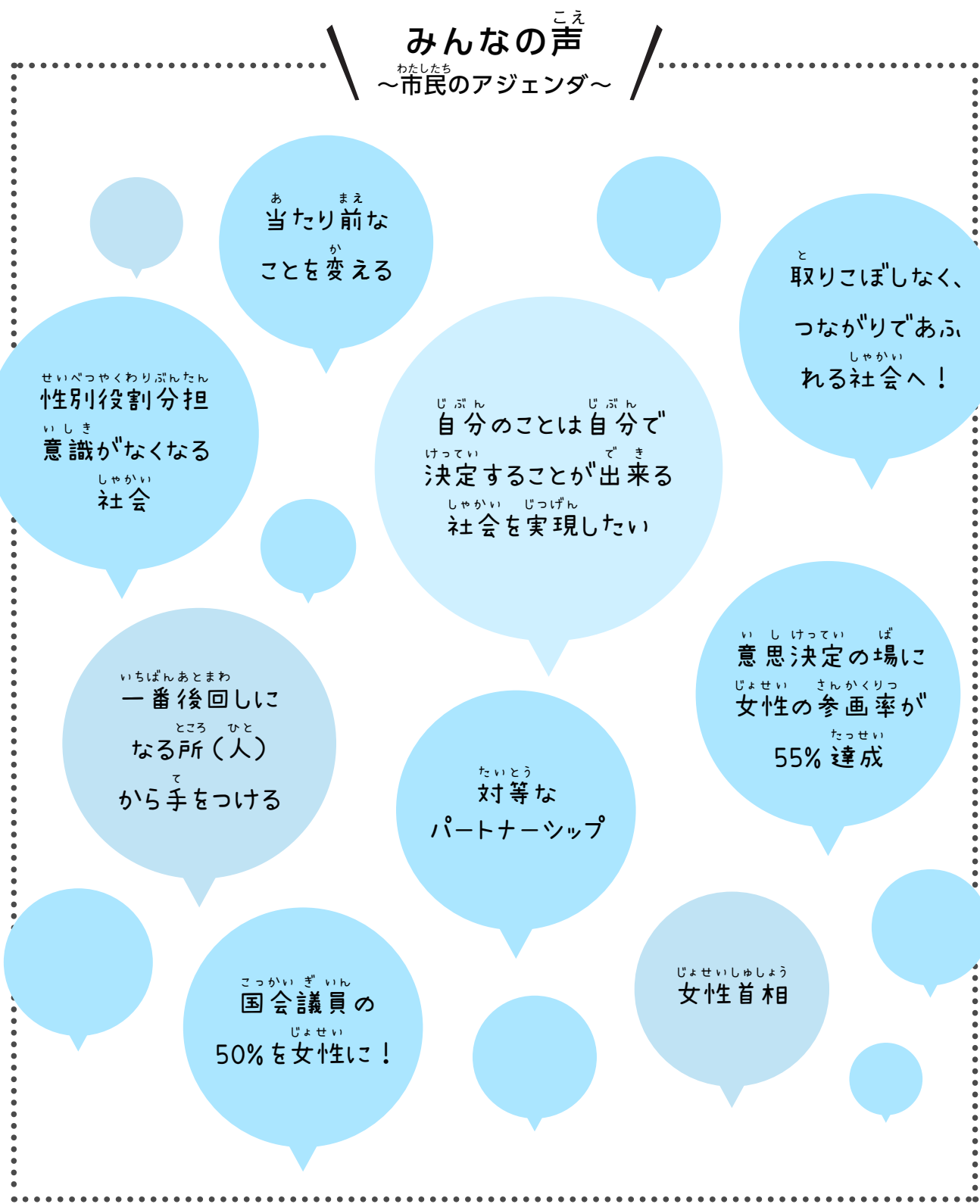
（５）ジェンダーと他のアイデンティティが交差し複合的に作用する不平等や差別

女性と障害、国籍、世系、民族等の複数のアイデンティティが重なり合うことにより、不平等や差別がさらに強化され深刻になりますが、このような女性の問題は不可視化されがちです。

警察庁が発表した 2020 年 10 月の自殺者数は衝撃でした。全体では前年同月比 39.9% 増ですが、女性だけを取り出すと実に 82.6% の増加であり、20 代と 40 代女性では倍増しています。ウイルスでなく失業に、ウイルスでなく不安に、ウイルスでなく孤立に命を奪われる現実があり、なかでも女性への影響が深刻であることが明らかになっています。

パンデミックにより、これまで積み上げてきた SDGs の成果が一気に後退することが懸念されています。ですが、100 年に一度と言える危機を克服するにあたり、国連の全加盟国が合意した SDGs という理念は、私たちをコロナ後に導く力になると信じています。「誰一人取り残さない」という SDGs の中核を成す人権理念を「耳障りがいいスローガン」「理想論」に終わらせず、そのためには何が必要か、どんな視点での配慮と施策・実践が求められるかを丁寧に考えて、経験と知見を積み上げることが大切です。

世界中の全ての人と同じ問題を共有している今こそ、SDGs の理念と存在意義を再確認し、SDGs を導きの糸として、「誰一人取り残さず」に「より良いコロナ後 (build back better)」を構想しましょう。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）は言うまでもなく、平等で公正な社会保障制度や税制を含め、人権理解に根ざした根源的で大胆な変革が、コロナからの回復と私たちの未来にとって決定的に重要です。



団体紹介

一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)

1994年7月設立。アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を収集・提供することによって、人権を通じて大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。国際および国内社会とのネットワークを強め、充実した人権情報の国際交流ハブ（拠点）をめざす。
(所在・連絡先) 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1丁目7-7 CE 西本町ビル8階
TEL : 06-6543-7002 (総務) / 06-6543-7003 (企画) HP : <https://www.hurights.or.jp/japan/>



テーマ：災害

日時：2018年10月27日

場所：大阪 YMCA (大阪 土佐堀) / 参加人数：23名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告 (災害)

CODE 海外災害援助市民センター 吉椿 雅道

1995年1月17日阪神・淡路大震災（以下、阪神）が起きました。あの時、日本各地から約138万人のボランティアが被災地 KOBE（神戸市）だけでない被災地全体を象徴してそう呼ぶに駆けつけたことから「ボランティア元年」と呼ばれ、その後の特定非営利活動促進法（NPO 法）の成立のきっかけとなりました。

阪神の被災地では、現在のようなボランティアセンターのような機関はほとんどなく、ボランティアの一人ひとりが人のつながりの中で自分にできることを探し、目の前の厳しい状況にある人たちに寄り添い、支えました。誰に指示されるわけでもなく、一人ひとりが自発的かつ主体的な想いで動き、公助の隙間を市民が埋めていきました。

また、成熟した先進国の都市を襲った KOBE の大災害に対して 70 以上の国と地域から支援をいただいた事に対して、KOBE の被災市民は「困った時はお互いさま」と海外の被災地支援を開始しました。これが CODE の始まりで、この 26 年間でアジアや中南米を中心に 35 の国と地域で 63 回の復興支援活動を行ってきました。時に耐震住宅を再建し、時に居場所を作り、時に生業の回復などを行い、被災地の住民や NGO たちと共に復興の道を歩む中で、世界との「支え合い・学び合い」を実践してきました。

災害支援にあたって「災害マネジメントサイクル」という概念があります。災害発生後から「応急対応 (Response)」、「復旧・復興 (Recovery)」、「減災 (Mitigation)」、「事前準備 (Preparedness)」というフェーズの中で多種多様な支援が求められます。CODE は復興支援を担っていますが、このサイクルを考え、次の災害に備えた「減災」のプロジェクトも行っています。例えば、復旧復興段階での住宅再建の支援では、ただ住宅を再建するのではなく、耐震住宅を再建しなければ、次の災害でまた同じような被害を出してしまいます。住宅再建も外国の NGO が行うのではなく、被災地の人たちが自身で再建するための技術や知恵、資金を提供します。それが自立への一歩になり、次の災害に備える減災（防災）にもつながります。

SDGs の 17 のゴールに「災害」はありません。一般的には災害は、ゴール 11「住み続けられるまちづくり」やゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に関係していると言われますが、169 のターゲットには、災害という言葉がたくさん出てくるように災害はすべてのゴールに関係しています。

「災害は元々あった地域の問題を露呈させる」と言われるように平素から厳しい状況にある人たちは、災害時により厳しい状況に追いやられます。だからこそ17のゴールのように多分野の課題解決に平素から取り組むことが災害から命を守る「減災」にもなります。

途上国での大規模災害後には、当事国政府はもちろん、国連などの国際機関、INGOなどの様々な支援が行われますが、被災地ではいつも被害の甚大な場所、アクセスの良いところに支援は集中し、その他の中小規模の被災地には支援が届かず、最後まで自力再建を余儀なくされることも少なくありません。そんな被災地間の復興の格差を目のあたりにする中で、CODEは支援から取りこぼされていく「最後のひとりまで救う」ことを大切な理念として活動してきました。NGOは、「最後のひとり」の声を代表し、公助などの大きな支援から取りこぼされていく人たちをこそ支援しなくてはなりません。これこそが、阪神から26年間紡いできた被災地KOBEの支援の思想です。

くしくも震災25年を目前に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が日本で初めて確認されました。世界191の国と地域で猛威を振るい未だ収束の兆しさも見えていません。SDGs策定から5年、これから「行動の10年」と言われる具体的なアクションを起こしていかなければいけないタイミングでパンデミックが起きました。災害同様に平素から厳しい状況にある人たちがより厳しい状況に陥っています。

最も深刻なのは、多くの人が世界や日本の足元で起きている事を知らないことです。誰が、どのように困っているか、身近に起きている事が見えない社会に私たちは暮らしている事に改めて気づかされました。パンデミックの世界をつぶさに眺めると、NGOやボランティアなど市民が公助から取りこぼされている人たちを支えている事も見えてきました。そしてSTAY HOMEだけでは救えない命があることも思い知らされました。

今、世界では、パンデミックで自国ファーストや分断も起きています。今こそ私たちは世界で起きている事を自分事として考え、世界の市民と連帯、行動していかなければなりません。NGOにはその重要な役割が求められています。

被災地KOBEで26年間大切に紡がれてきた「支え合い・学び合い」、「最後のひとりまで」という理念は、世界共通の課題を共に乗り越え、誰一人取り残さない社会を実現していくSDGsそのものです。一人ひとりの小さな声に耳を傾け、その声を代表するというNGOの基本に立ちもどる事をコロナが教えてくれているのかもしれない。

第2回分科会の様子



みんなの声 ～市民のアジェンダ～



団体紹介

特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター

阪神・淡路大震災の被災地であるKOBEの経験を活かし、これまでにアジア・中南米を中心に63回の救援活動を実施。「最後のひとりまで」の理念を胸に、「寄り添いからつながりへ」人間復興となる救援を実践している。

（所在・連絡先）〒652-0801 兵庫県神戸市兵庫区中道通 2-1-10
TEL：078-578-7744 HP：https://CODE-jp.org/

CODE



テーマ：多文化共生

日時：2018年12月8日開催

場所：大阪 YMCA（大阪 土佐堀）／参加人数：30名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告（多文化共生）

大阪 YMCA 田尻 忠邦

KANSAI-SDGs 市民アジェンダの第3回多文化共生分科会のファシリテーターの担当を依頼された時には、正直言って方向性が定まらず困惑したことを思い出します。私の所属団体がYMCAという国際的なNGOであることもあり、周りのみなさんの期待度を過剰に意識していたと思います。個人的には、社会課題としての「多文化共生」には関心があったので、情報のネットワークは張り巡らしていましたが、分科会においてこのテーマに関心を持った人たちの前で話をするとすると、その重責を痛感しました。

丁度その頃（2018年11月）、俗に外国人材法案と言われた入管難民法の改正に関する記事が、新聞紙上に賑わっていました。同時に、先行する技能実習制度の不備や研修の名のもとに劣悪な条件の下での労働を強いられている実態についても報道されていました。それで分科会では、入管法が改正され、多くの外国人労働者が流入してくることについての賛否について意見交換をし、外国人労働者を受け入れる地方自治体の多文化共生の取り組みについて考える時を持つことにしました。

参考資料として、総務省から各都道府県・指定都市外国人住民施策担当部局長宛に送信された「地域における多文化共生を進めるプラン（https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf）」には、「外国人住民の人権保障」、「地域住民の異文化理解力の向上」、「ユニバーサルデザインのまちづくり」、「コミュニケーション支援」、「生活支援」などの多文化共生社会のあるべき姿に必要な項目が網羅されています。このプランが策定されて15年が過ぎようとしています、地域においてプランの達成度にばらつきがあるのは、自治体の財政規模の差異によるもので致し方ないことかもしれません。

しかしながら、地域住民の意識改革など、お金をかけずともできることはたくさんあるはずです。この分野においては、我々市民社会が多に貢献できることがあるのではないのでしょうか。（ちなみに「地域における多文化共生推進プラン」の改訂版が総務省のホームページに令和2年9月10日付けでアップされています。（https://www.soumu.go.jp/main_content/000706218.pdf）改訂版ではSDGsのキーワードである「だれひとり取り残さない」に象徴される多様性と包摂性のある社会の実現に取り組むことに触れられています。また新型コロナウイルス感染拡大についても触れてあり、ポストコロナ時代を見据えて、「新たな日常」の構築を通じて誰ひとり取り残されない社会の実現を

目指す方針を示しています。）

「KANSAI-SDGsのあるき方」第3回分科会、多文化共生みんなの声を振り返ってみると、『共生』が生み出す豊かさをこの国の中に実現する契機になることを」とか「地域の人と出会ったり、繋がったりする場づくりの必要性」など前向きなコメントが見られました。また、「災害情報の外国語での提供」、「外国人の子どもの教育の保障」、「日本人・外国人に関係なく同じ人権を保障する」など在住外国人を取り巻く現状を的確に把握し、課題について触れた意見もありました。グループディスカッションのまとめとしては、外国人労働者を受け入れるための法律が先行し、受け入れる側の地方自治体やその地域住民が、異なる文化、習慣によって起こるであろう問題や民族差別と文化的偏見を無くす対応が遅れていることが最大の課題であるということになりました。

大阪 YMCA は、1982年の創立100周年記念事業の一環として、1979年に国際社会・奉仕センターを堂島にオープンしました。同時期に日本語学校を開設して今日に至ります。開設当初から日本語学校で学ぶ私費留学生や、当時交流のあった大阪大学や大阪外国語大学で学ぶ国費留学生を講師に招いて、異文化理解セミナーというプログラムで出身国の文化、習慣について話してもらったり、時には民族衣装を着て、踊りを紹介してもらったりしました。

今日では近隣の小・中学校を訪問して児童、生徒との交流に努めています。また、日本語チューター制度を設け、ボランティアチューターの皆さんに、日本に知り合いが少なく、なかなか日本語を使う機会がない来日したばかりの学生たちと日本語で自由に会話をしたり、慣れない日本での生活の相談相手になっていただいたりしています。日本文化を伝えるだけでなく、学生との関わりを通して、お互いの文化を知る異文化交流の場となっています。さらには、大阪 YMCA の会員の寄付からなる内部助成金で奨学金制度も設けています。

以上のように日本語学校としては、40余年の歴史に培われた充実したカリキュラム内容、サポート体制で質の高いプログラムを提供させていただいていると自負しています。今後の課題としては、社会課題のための教育機関としての役割を担い、大学進学や就職を目的としない日本語学習を必要とする外国籍生徒や日本人の外国人配偶者などを受け止める学習環境を提供することです。



だい 3 かい
ぶんかかい
分科会の様子



団体紹介

こうえきざいだんほうじん おおさか ワイエムシーエー
公益財団法人 大阪 YMCA

1882 年創立。いち早く英語学校や予備校等の教育事業に取り組む。互いを認め合い、高め合う「ポジティブネット」のある豊かな社会を創ることをめざし、様々な年代へのサポートや社会課題への取り組みを実施。ボランティア、協賛企業や行政、国内外の YMCA ネットワークなどととも活動を展開している。
(所在・連絡先) 〒 550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀 1-5-6
TEL : 06-6441-0894 (大阪 YMCA 統括本部) HP : <https://www.osakaYMCA.or.jp/index.html>



第4回 ぶんかかい 分科会

テーマ：教育

にちじ ねん がつ にちかいさい
日時：2019 年 1 月 26 日開催

ばしよ かんぽう おおさか ひご ばし さんかになずう めい
場所：官報ビル (大阪 肥後橋) / 参加人数：30 名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告：パンデミックを乗り越える エヌジーオー きょういくかつどう NGO の教育活動

にった かずひろ
新田 和宏

しんがた コビッド ナインティーン めい サーズコロナウイルスツウ かんせんぼくはつ
新型コロナ・ウイルス COVID-19 (ウイルス名：SARS-CoV-2) のアウトブレイク (感染爆発)
によるパンデミック (世界的大流行) によって教育は一変しました。SDGs のゴール 4 の教育に関連
する NGO の教育活動は大きく制約されました。教育を必要とする人びとのところに赴いて直接手を
差し伸べることが困難となりました。ワークショップや講演、スタディ・ツアーなど企画実施も厳し
い状況に置かれています。その意味では SDG.4 の教育の停滞ないし後退が心配されます。

エスディー・ジーズ しんちよくじょうきょう そくてい エスディー・エヌ エス ジ・ゾク カのウ カいはつ
SDGs の進捗状況を測定する SDSN (持続可能な開発ソリューション・ネットワーク) の 2020
年報告書によれば、パンデミック以前にあたる 2019 年における日本の SDGs の達成度は 79.2 点で
あり、世界ランキングは 17 位でした。中でも SDG.4 は、その達成度は高く 100 点満点でした。そ
うすると、日本の場合、既にゴール・インしている SDG.4 を殊更これ以上、力を入れる必要はなく、
SDGs の最終目標年である 2030 年まで残り 10 年を切った今となっては、他のゴールの目標達成に
向けて一層努力を傾注する必要がある、とも言えそうです。

しかしながら、こうした一見正論とも思えるような捉え方には、思わぬ誤解もしくは思い違いが
錯綜していることに注意を払う必要があります。そもそも、SDSN は計測可能な指標 (ゴール 4 の
場合 9 項目) で達成度をカウントしており、そのため SDSN が選別した指標が、SDG.4 を構成す
る計 10 項目のターゲット (4.1 ~ 4.c) の達成度を見極めるものとは必ずしも言えません。例えば、
SDSN が PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) のスコアを指標に用いていますが、PISA の高スコ
アを獲得したとしても、それが SDG.4 の目標達成に果たして寄与するものであるかどうか、筆者と
しては判断に迷います。

しきじりつ こうじょう しょうきょういく ふきゅう エムディー・ジーズ きょういく りょう ちゃくがん たい エスディー・ジーズ きょういく
識字率の向上や初等教育の普及など MDGs が教育の「量」に着眼したのに対して、SDGs は教育
の「質」を重視したものである、と了解されています。なるほど確かに、SDG.4 は質の高い教育
を目標にしています。しかしながら、必ずしも多くの人びとが質の高い教育サービスを楽しむ
状態にあるわけではありません。質の高い教育サービスの供給が富裕層や中間層に偏っているなら
ば、むしろ質の高い教育が経済的格差を拡大する要因になりかねないという懸念は払拭しきれません。
SDGs が配慮を求めている脆弱な人びとにとって、質の高い教育を受ける機会から取り残されるよう

じょうきょう かいぜん
な状況が改善されなければ、
なおさら かくさ かくだい はくしゃ か
尚更、格差の拡大に拍車を掛けてしまうことは想像に難くないでしょう。

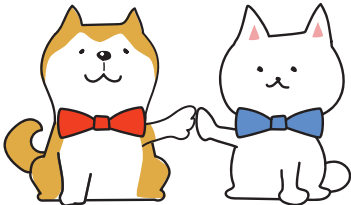
また、「誰一人取り残さない」という包摂の理念を具現化するために、脆弱な人びとへ「質の高い技術教育・職業教育」（ターゲット 4.3）が無償の社会的投資として実施され、なおかつ教育を通じて本人が身に付けたエンプロイヤビリティ（雇用されうる能力）を以てしても、然るべき就職先へ架けられるべきキャリア・ラダーが細く、また受け皿の雇用吸収力が低ければ、当該投資は回収されないばかりか、本人への教育が無駄花となってしまいます。この場合、「質の高い技術教育・職業教育」が「孤高」のポジションにあるのではなく、ターゲット 8.3 の「適切な雇用創出」と運動していることが要請される次第です。SDGs の各目標もしくはターゲットが互いに繋がっていると言われているからです。

昨年（2020 年）の 4 月、長崎原爆資料館の入口に「長崎からのメッセージ」が掲示されました。「自分が当事者だと自覚すること。人を思いやること。結末を想像すること。そして行動に移すこと」。このメッセージの冒頭に SDGs を挿入して「SDGs は自分が当事者だと自覚すること」と始まれば、「長崎からのメッセージ」は、SDG.4 が目指すべき教育目標の読み替えと見ることもできます。

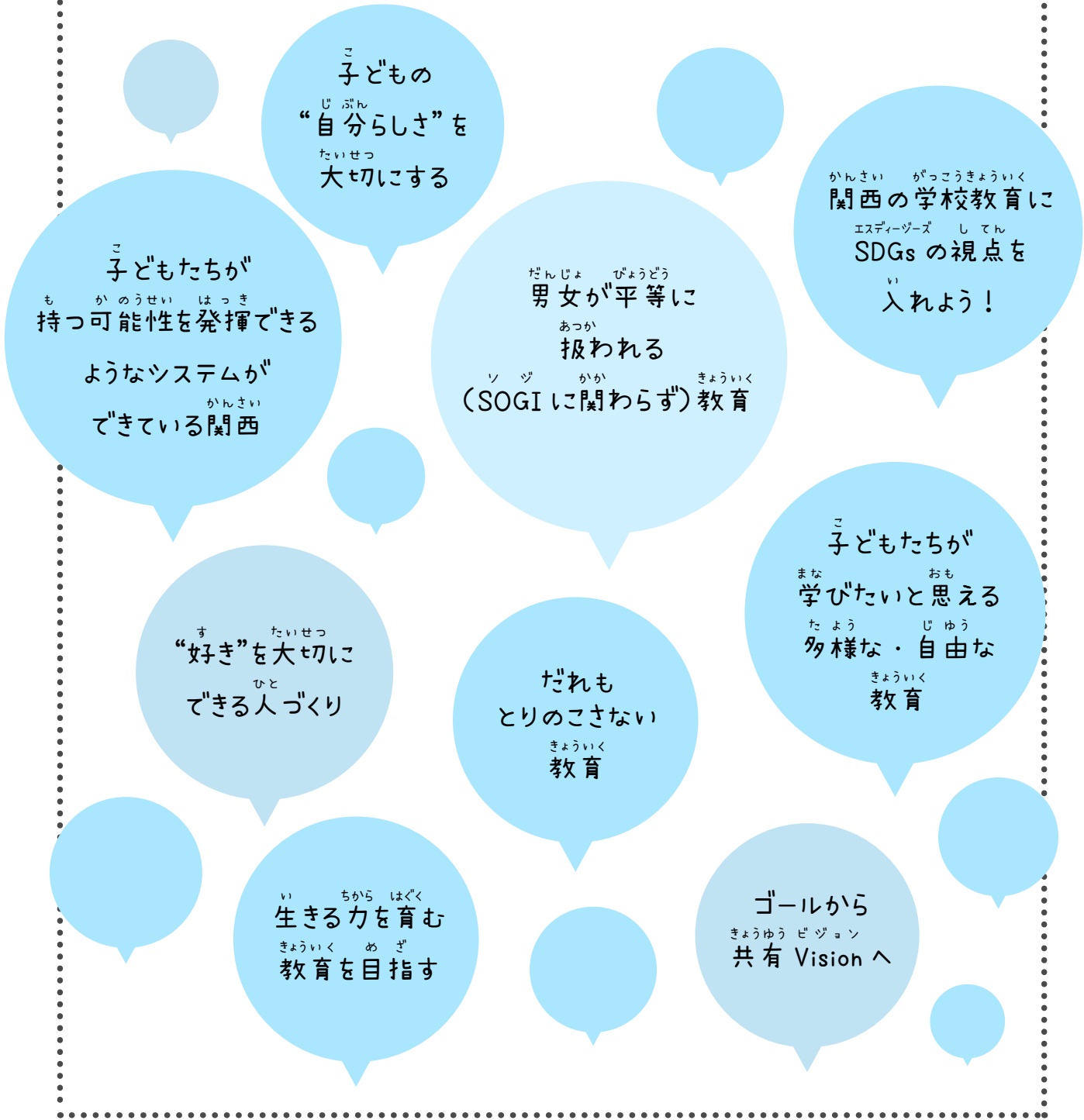
「長崎からのメッセージ」を踏まえつつ、ターゲット 4.7 を読み直しておきたいと思います。ターゲット 4.7 は、ESD や GCED（地球市民教育）などの教育を通じ、「全ての学習者が、様々な人たちとともに、かつまた力を合わせて、持続可能な開発を促進するために必要な知識および技能を習得できるようにする」（拙訳）。下線部のところは、実は、SDGs にとって極めて重要な文意に相当します。「様々な人たち」と拙訳した「others」（代名詞）とは、自分とは「異なる人びと」という意味であり、そこには、考え方や価値観あるいはまた立場はもちろんのこと、宗教や宗派、性差やセクシャル・アイデンティティ、居住地、職業、民族、人種、国籍などの相違が含まれています。そのような「異なる人びと」＝「様々な人たち」「とともに、力を合わせて」と訳した「including, among」（ともに前置詞）ですが、「including」は「含めて」、「among」は「～の間で協力して」という意味です。

「人を思いやること」はとても大切です。SDGs が排外主義ポピュリズムや強権支配あるいは権威主義体制の強化、および市民社会スペースの縮小という政治状況と時代を共有していることを鑑みれば、「様々な人たちとともに、かつまた力を合わせて」という表現に込められた文意が、SDGs の理念である「誰一人取り残さない」という社会的包摂と符合することがわかります。OECD の「教育 2030」が分断と排除を促すポピュリズムへの対抗を明示しつつ、「変革を起こす力のあるコンピテンシー（Transformative Competencies）」として、「新たな価値を創造する力（Creating New Value）」と「緊張やジレンマの調整力（Reconciling Tensions and Dilemmas）」を提示している点も頷けます。

パンデミック下、分断と排除を抑えつつ、連帯と包摂を促し、なおかつ脆弱な状況に置かれている人びとを取り残さない教育の推進が NGO に求められています。改めて、このことが SDGs のゴール 4 の教育を推進する NGO の使命であると認識したいと思います。



みんなの声 ～市民のアジェンダ～



人物紹介

新田 和宏さん

近畿大学生物理工学部教養・基礎教育部門准教授。冷戦終結後の「新しい政治」について研究を行う傍ら、市民社会・地域活動にも関わってきた。「持続可能な社会」を創るために、「参加」と「熟議」、「公正」および「多様性」と「寛容」を基本に、地域活動プログラムのプロデュースやワークショップのファシリテーターを担う。

テーマ：持続可能な働き方・ビジネス・人権

日時：2019年2月9日開催

場所：官報ビル（大阪 肥後橋）／参加人数：33名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告（持続可能な働き方・ビジネス・人権）

岡島 克樹／ヒューライツ大阪 松岡 秀紀

分科会「持続可能な働き方・ビジネス・人権」の背景には、「持続可能な働き方」と「ビジネスと人権」という労働と人権をめぐる現代社会のさまざまな課題がありました。この報告では、そうした背景をみながら市民社会のかかわりや今後の課題を考えます。

■ 責任あるサプライチェーン

2013年4月、バングラデシュで縫製工場に入ったラナプラザビルが崩壊して1100人を超える労働者が犠牲となり、世界中に大きな衝撃を与えました。もともと違法増築もされていたこのビルは、壁に入った亀裂から崩壊の危険が前日に指摘されていたにも関わらず、身の危険を感じていた労働者たちを仕事につかせて操業していました。また、こうした労働安全を軽んじる実態とともに、低賃金や長時間労働などの過酷な労働実態もあったと言われます。加えて、この縫製工場に生産委託していたのが世界のアパレルメーカーであったことから、企業のサプライチェーン上の労働の問題が大きく問われることとなりました。

2015年にドイツで開催されたG7エルマウ・サミットでは、このラナプラザビル崩壊事故に言及しながら、サプライチェーンも含めて人権を尊重する責任を企業に求めた国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、各国政府には人権を保護するための国別行動計画の策定を改めて求める首脳宣言が出されました。

■ G7伊勢志摩サミット

翌2016年5月、G7伊勢志摩サミットが開催されましたが、それに向けて「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」が2015年11月に設立され、地元の三重でも「市民の伊勢志摩サミット」が開催されるなど、日本のNGO・NPOも市民社会の立場からさまざまな動きを作っていました。そこではG7サミットでの多様なテーマに即した提言活動などが取り組まれ、採択されて間もないSDGsもテーマとなりました。また、地域の課題と地球規模の課題のつながりや、取り組む組織間の連携の重要性も強く意識されました。

そうした動きの中で、2016年4月にG7各国首脳に対して出された提言「G7各国はビジネス

と人権に対する取り組みの強化を」では、「世界のサプライチェーンで続いている深刻な人権侵害と環境破壊に対して、開催の迫るG7伊勢志摩サミットが十分に対処できないのではないか」として、エルマウ・サミット首脳宣言を引き継いで労働者の権利の尊重と保護、そして、日本政府には国別行動計画（NAP）の早期策定を求めました。この提言は海外にも発信され、関西NGO協議会をはじめ、国内外の60を超える市民社会組織が賛同しました。

G7伊勢志摩サミット首脳宣言では、エルマウ・サミットでの内容を引き継ぐ旨の一文が記述されるにとどまりましたが、日本政府は、2016年11月、市民社会が同時に求めているNAPの策定を表明しました。翌2017年2月には「ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォーム」が発足し、NAPの策定プロセスに関与していくかたちで市民社会の動きが引き継がれていきました。

■ ディーセント・ワーク

ビジネスと人権NAPは4年の策定プロセスを経て2020年10月に公表されましたが、そこでは広範な分野の一つとして「労働（ディーセント・ワークの促進等）」が取り上げられています。言うまでもなくこれは、SDGsの目標8「すべての人のための、持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を推進する」の実現にもつながるものです。

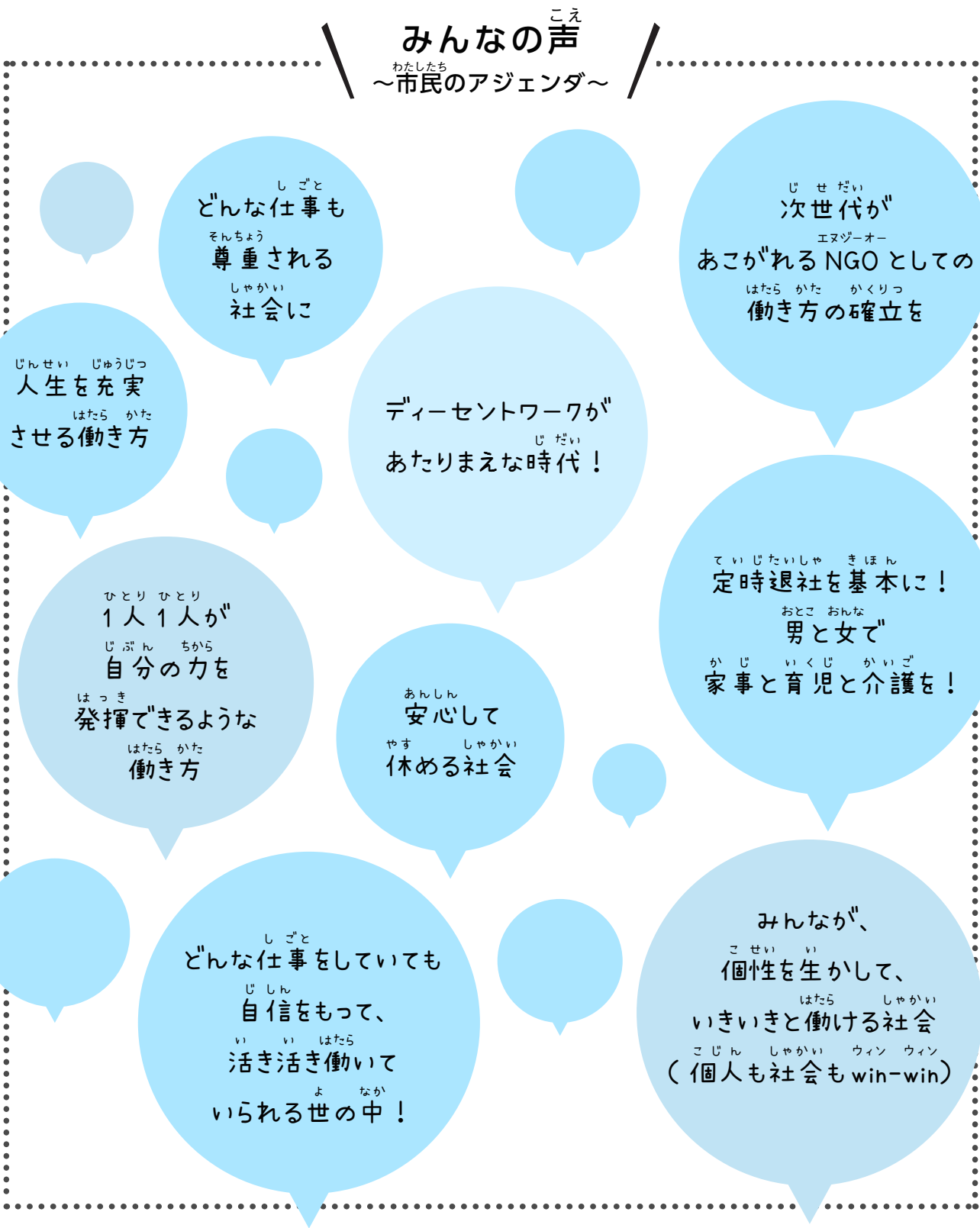
分科会に参加した人々からは、身近な「働く」ということに関して、例えば「働くことが人間らしく生きがいになっている」「勤務時間の上限をまもらせる」「外国人が働きやすい職場環境づくり」「働く女性の足かせにならない制度改革」「高齢者や障がい者に対する就労支援」といった、実にさまざまな「こうであってほしい」という意見が出されました（中間報告書「KANSAI-SDGsのあるき方～市民がSDGsをデザインする～」を参照）。

実際にはなかなか「こうはなっていない」現実の裏返しであるこれらの「声」は、ラナプラザビル崩壊事故、あるいはそれ以前から世界中のサプライチェーン上で続いてきた労働や人権をめぐる問題とも、人間が人間らしく働くことの大切さという点でつながっています。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とその一部をなすSDGsの背景には、このままでは地球も社会も続かないかもしれない、という強い危機意識の共有がありました。分科会参加者のさまざまな「声」は、このままでは続かないかもしれない地球や社会の現実が、一人ひとりの市民の日常にこそ表れていることを語っています。今後も、一人ひとりの身近な日常、そして「地域の課題と地球規模の課題のつながり」を大切にしながら、K-SDGsの取り組みを、2030年まであと10年を切ってしまったSDGs達成の取り組みにつなげていければと思います。

第5回分科会の様子





人物紹介

岡島 克樹さん
JICA カンボジア事務所企画調査員等を経て、現在、大阪大谷大学人間社会学部教授。国際協力論を専門とする。大学で教鞭をとる傍ら、NGO での活動も行い、子どもの権利条約やSDGs についての理解・活用の促進に取り組んでいる。

松岡 秀紀さん
地方自治体、国際協力NGO、環境NGO などを経て、現在ヒューライツ大阪特任研究員などとして、「ビジネスと人権」やCSR 関連の調査研究、教材開発、アドバイザリー、セミナーの講師などに携わっている。

第6回
ぶんかい
分科会

テーマ：環境

日時：2019 年 4 月 5 日開催

場所：官報ビル（大阪 肥後橋）／参加人数：15 名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告：環境市民の気候変動問題への対応とSDGs の関わり

環境市民 杵本 育生

2020 年は、人類史のエポックメイキングの年となりました。人類がもし滅亡するようなことがあるとしたらその原因と状況はどのようなものになるのか、具体的にイメージできる年になったからです。一つはコロナウイルスなどの未知の感染症のパンデミックによって。もう一つが気候変動による大規模な災害や食糧不足や水不足によって。人類滅亡とはいやなイメージですが、滅亡の姿を具体的に想像できるということは、それを防ぐための行動も考え実行することが可能となったということです。

環境NGO にとって気候変動は1970 年代から主要な課題として認識され続けてきました。ただ、それに対応するには市民ひとり一人の行動も大切ではありますが、より大きな効果をもたらすのは、事業者や行政の組織的な取り組みです。

環境市民では、事業者が本業の中核的課題として気候変動問題に取り組むしかけとして「環境マイスター研修認定制度」を考案し2005 年度から全国各地で実施してきました。環境マイスター（以下「環マ」と略す）とは、気候変動の大きな原因となっている製品を販売する事業者の販売員に気候変動問題とそれに対応した製品の選択などを多角的に学習した人を環境マイスターとして認定し、顧客に正確な情報を提供し、顧客により環境性能が高い製品を選んでもらうことを促す制度です。事業者、販売員は、本業として適切な情報を提供し顧客の信頼を獲得し営業成績を上げるとともに、気候変動問題の啓発と、より環境性能の高い製品の普及にとりくむことになります。対象事業種としては、気候変動への影響が大きく消費者が製品を選択する時に販売員に尋ねアドバイスを受けることが多い事業種として、自動車販売業、家電製品販売業、サッシガラス販売取り付け業を選び、また都道府県でこのような活動に積極的に協働してくださる都道府県庁を環境市民のそれまでの活動で協力して下さった関係のあるところとして、当初は、山形県、和歌山県、大分県をモデルに実施しました。環境市民の他にグリーン購入ネットワーク、気候ネットワーク、とうがいとうふけんちようかんきようしん 担当部局、運輸局、当該都道府県の地球温暖化防止活動推進センター、地元市町村、JAF にも講師を派遣してもらい、多角的な研修になるようにしています。2005 年度の内閣府「先駆的省資源・省エネルギー実践活動等推進事業」として、また2007 年度環境省「主体間連携モデル推進事業委託業務」として採択されました。研修会は2 日間にわたり、1 日半はみっちりと学習、最後に確認テ

ストを実施し合格者を環マとして認定し、販売店で気候変動問題や対応として環境性能が高い製品を選択することの効果などを顧客に伝える役割を担ってもらいます。これまでに、合計 5000 人以上が環マとして活躍されています。この活動をあらためて SDGs からみると、主目的は、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」と「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」そして副次的な目的として「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」と「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」の同時解決をめざした活動であり、多くのステークホルダーが参画する「17. パートナースhipで目標を達成しよう」の具体的な活動事例といえることができるでしょう。

さて、「環境マイスター研修認定制度」が初期のこのような目標に効果を発揮できたかどうか、主催者としても確かめたいところであり、環マに認定した人にアンケート調査をおこないました（対象：滋賀県 68 人、認定後 1～2 年）。「顧客との会話で、環境問題やエコに関する話題が増えたり、情報等を伝えることが増えたりしたか」という問に対しては「かなり増えた」5 人、「増えた」19 人、「少し増えた」39 人と大半が増えたと答えたのに対し「ほとんどない」は 5 人でした。このことから環マ研修認定が、顧客との対話に役立っていると考えられます。次に「研修内容や環マ認定が、販売促進、顧客の環境性能の高い車種・タイヤ・オイル、エコ点検等の選択などに役立ったこと」が、「かなりある」1 人、「ある」15 人、「少しだがある」34 人に対して「まだない」は 18 人でした。このことから環マ研修認定が、販売促進や顧客の環境配慮型商品の選択にある程度役立っていると考えられます。また「研修内容や環マ認定が、店舗における環境活動、省エネ活動、店舗が購入する物品のグリーン購入などの推進につながったこと」、「かなりある」1 人、「ある」15 人、「少しだがある」22 人に対して「まだない」が 30 人でした。このことから環マ研修認定が、店舗の環境活動、省エネ活動、グリーン購入に、一定程度は役立っていると考えられます。ただこのような活動を促進するには、店舗全体としてまたは販社全体として環境活動を推進する仕組みが必要であると考えられます。

このように環マ研修認定制度は SDGs の推進と事業者の収益拡大に効果があると考えられます。課題としては自動車販売業以外に、未だ大きな広がりになっていないこと。また自動車販売業でも実施しているのは 7 都県に留まっており、他の道府県への広がりが少ないことです。

これからも、このような SDGs とパリ協定の具現化に効果のある活動を創り出していきたいと環境市民では考えています。

第 6 回分科会の様子

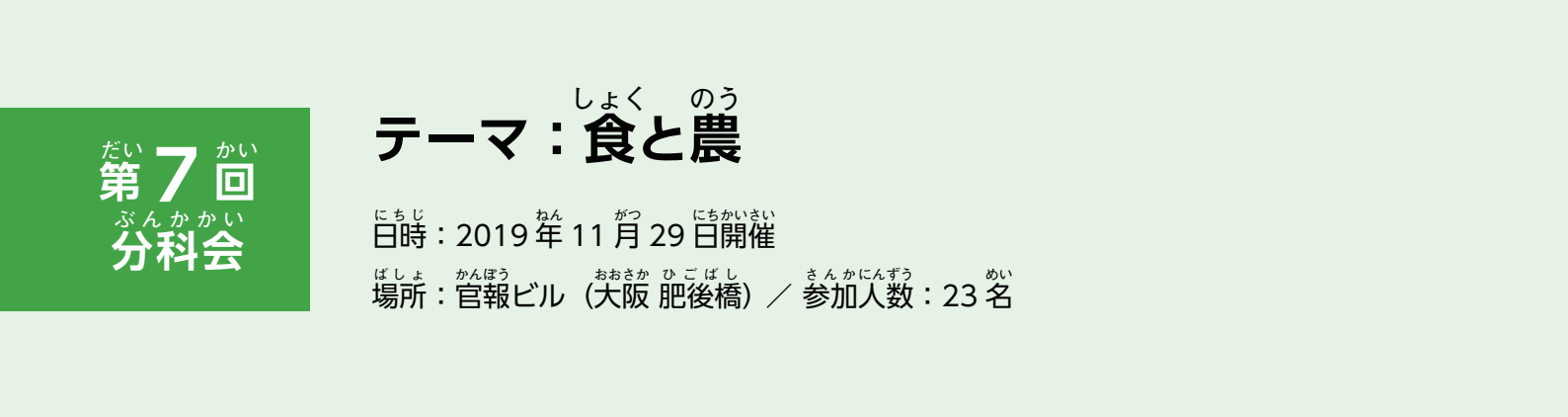


団体紹介

認定 NPO 法人 環境市民

1992 年 7 月設立。ブラジルのリオデジャネイロで地球サミット（国連環境開発会議）が開かれた年に京都で誕生。地球規模の環境問題を視野に入れ、地域で実践活動を行い、戦略的な行動提案をできる環境 NGO として活動を展開する。設立以来、「環境のために何かしたい」という人が自然と集う場となっている。（所在・連絡先）〒604-0934 京都府京都市中京区麩屋町通二条下る 第二ふや町ビル 206 号室
TEL：075-211-3521 HP：http://www.kankyoshimin.org/





第7回分科会

テーマ：食と農

日時：2019年11月29日開催

場所：官報ビル（大阪 肥後橋）／参加人数：23名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告：SDGs とポストコロナの農業・食料・農村を検討するために必要なこと

エーエム AM ネット まつだいら なおや 松平 尚也

SDGs と農業・食料との関係を考えるということ

世界の貧困や飢餓がいまだ農村に集中する中で、SDGs と農業・食料の関係の検討は喫緊の課題となっています。例えば SDGs と農業は、次の目標において共通する課題があることからその強いつながりがあることがわかります（G1：貧困の撲滅、G2：飢餓の撲滅、G12：持続可能な生産と消費、G13：気候変動対策、G15：陸域生態系と持続可能な森林）。

しかし日本における SDGs 関連の活動の中で、このテーマに関する活動は活発とは言えない状況があります。SDGs は、これまでの社会経済システムを大胆に「変革」することを目指しています。SDGs の中核には生命があり、農業・食料は生命に深い関わりがあり、生命産業そのものである農業と暮らしの場としての農村は SDGs の核心をなすとされます（池上 2019）。つまり日本でも SDGs を農業・食料の視点から検討していくことで、課題解決に向けた可能性が広がっていく可能性があることを示唆しています。

AM ネットでは、経済のグローバル化が及ぼす農業・食料への影響や世界の飢餓や食料問題を農村や農業者の観点から情報発信してきました。その中で持続可能な農業という課題そして国内農業という足元を見る必要性を問うてきました。

その中で私も NGO を入り口にして持続可能な農業の実践に足を踏み入れ 15 年が過ぎました。きっかけは、世界の格差と飢えの問題の格差解消について考える中で、日本で地域と生き方の自立を目指す人々と出会ったことがありました。私が 20 年前に関わった「自由学校」という市民団体のキャッチフレーズは「自分が変わる、世界が変わる」というものでした。この標語は、現代における SDGs 検討の上でも重要です。なぜなら SDGs の課題設定は、自分から離れたものとして捉えられることが多いと感じるからです。

自分の足元を変えることから世界とつながりたいという思いが農村に向かった当時がありました。きっかけには、国際会議で他国の小農民に言われた次の言葉もありました。それは「なぜあなたの国は、（私の国や）世界で飢餓が存在するのに食料を輸入し続けるのか」というものでした。この問い

を現代において SDGs とつなげて解釈すれば、「なぜ日本の市民は、世界で食料の格差を広げる資本主義的な食料システムに加担し続け、世界の農業を歪め農業者を苦しめる大規模で工業的な農業で生産された食料を輸入し続けるのか」というものになります。

ポストコロナの農業・食料・農村と SDGs 検討に必要な課題

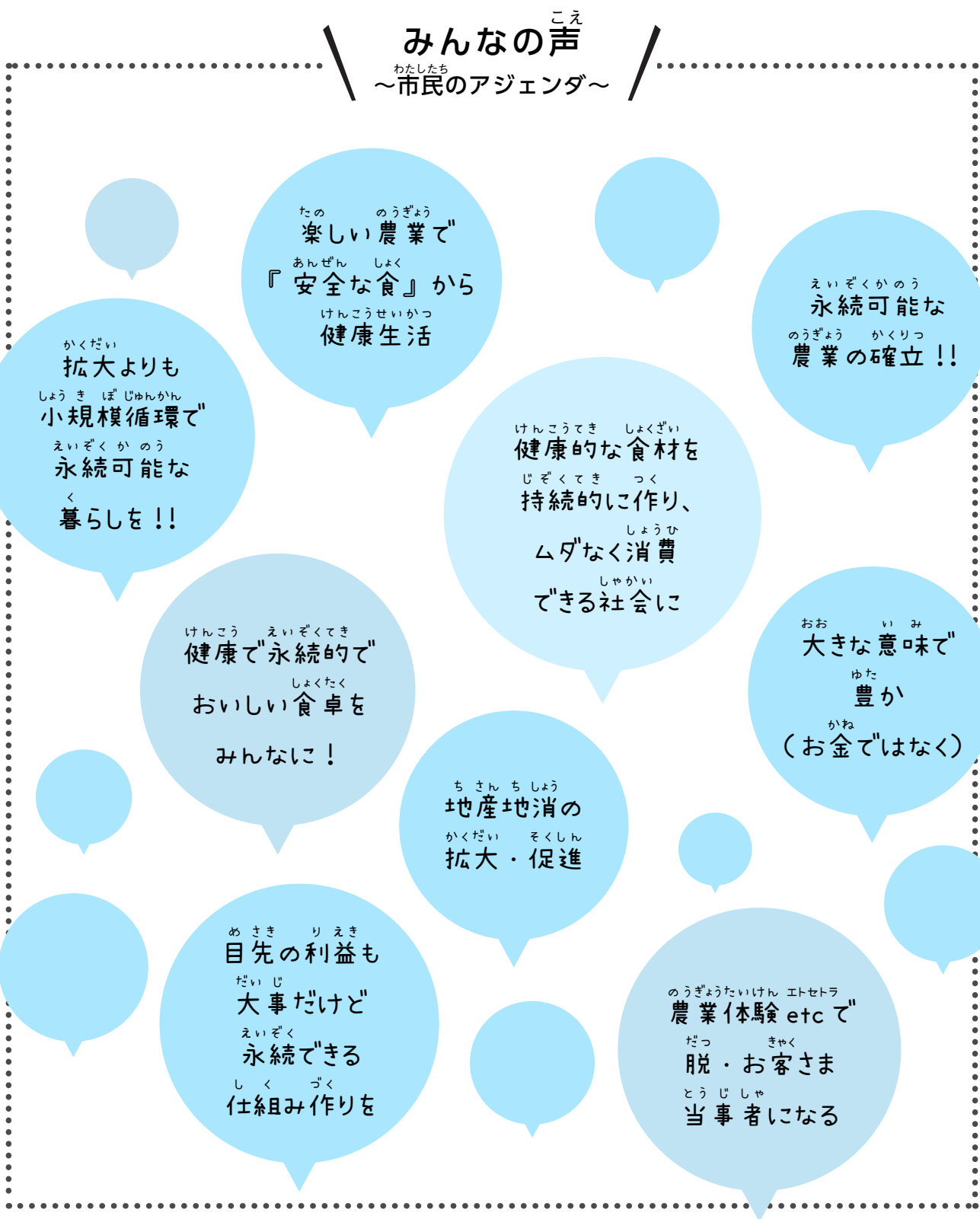
新型コロナ禍において国連は、日本が食料を大量に輸入する北米等でも物流が途絶えれば生産が停止すると警告しました（Schmidhuber et al 2020）。世界ではこの数十年で食料貿易が拡大し、今や生産された 4 分の 1 が国境を越える時代となっています。その一方で食料の加工や流通そして小売業においても多国籍企業による寡占的状況が広まっており、新型コロナ禍ではその脆弱さが露呈しました（松平 2020）。この脆弱な食農システムに依存している国の一つが日本です。日本は世界の食料貿易量の約 1 割を輸入し、世界で食料不安が囁かれる中で、日本の市民社会では国際的責任を自ら問い直し、食料輸入への依存を転換する道を探る必要があるのです。

世界で新型コロナをきっかけに食農システムの転換の動きが活発化する中で、持続可能な農業・食料生産の担い手として小農や家族農業が注目されています。また日本の持続可能な農業を先導する有機農業においては、大規模・慣行化などの課題が噴出しており、そこでは循環的生態系の活用や農民の在来地と科学の統合等を目指すアグロエコロジーの思想が必要になってきています（松平・山本 2020）。

ポストコロナの食料・農業そして SDGs を検討していくためには、こうした課題と現場をつなげ未来の持続可能な食農システムを創造していくことが求められると言えるでしょう。

- （引用・参考文献）
- 池上甲一（2019）「農林水産業から SDGs をどう読むか」『農業と経済』「特集 SDGs 時代の農業・農村、食品産業」85（8）2019-09、昭和堂
 - 松平尚也（2020）「ポストコロナの食と農を思考すること：資本主義的食料システムに対峙する」『現代思想』48 巻, 10 号
 - 松平尚也・山本奈美（2020）「新型コロナによる飢餓と貧困のパンデミックそのオルタナティブとは何か」『市民の意見』180 号
 - Schmidhuber.J, Pound.J, B. Qiao（2020）COVID-19: Channels of transmission to food and agriculture. Rome, FAO.





だんたいしょうかい
団体紹介

とくていひ えいりかつどうほうじん エーエム
特定非営利活動法人 AM ネット

1996 年発足。貿易や投資の自由化が地球市民の生活、労働、人権や自然環境などにどのような影響を及ぼすのかについて調査研究・情報収集を行い、アドボカシーを行う。行きすぎたグローバル化の影の部分に目を向け、人と地域・自然とのバランスのとれた、豊かで持続可能な社会を目指す。
(所在・連絡先) 〒532-0006 大阪府大阪市淀川区西三国 2-12-43 自敬寺内
TEL : 080-3788-2750 HP : <https://am-net.org/index.html>



だい 8 かい
ぶんかい
分科会

きこうへんどう
テーマ：気候変動

にちじ 日時：2020 年 2 月 4 日開催

ばしょ 場所：官報ビル（大阪 肥後橋）／参加人数：27 名

かんさい エスディージーズ しみん ぶんかいほうこく きこうへんどう
KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告（気候変動）

きこう 気候ネットワーク いよだ まさよし
伊与田 昌慶

きこう きき エスディージーズ
気候危機と SDGs

ちきゅうへいきんき おん こうぎょうかまえ くら やく じょうしょう げんざい ひじょうじたい こくれんぼうさい
地球平均気温が工業化前と比べて約 1℃上昇した現在、もはや非常事態となっています。国連防災
きかん ユーエスディールアルール きこうかんれんさいがい か こ ねんかん いじょうぞう か きこう
機関（UNDRR）が「気候関連災害は過去 20 年間で 80%以上増加した」とツイートしたように気候
きき げきか ねんまつ いじょう こうう はいけい たいりょうはっせい
危機は激化しています。2019 年末の異常な降雨を背景に大量発生したサバクトビバッタが 2020
ねんぜんはん ねんぜんはん ひがし のうさくもつ く あ しよくりょう きき まね アイディーエムシー インターナル ディスプレイスメント
年前半に東アフリカの農作物を食い荒らし食糧危機を招きました。IDMC（Internal Displacement
モニタリングセンター）によれば、2019 年に気候関連災害によって住む場所を失った人の数は 2390
万人にものぼります。

じぞくかのう かいはつ
持続可能な開発のための 2030 アジェンダには、「気候変動は最大の課題の一つであり、すべての
くに じぞくかのう かいはつ たっせい のうりよく あくえいきょう およ きこうへんどう エスディージーズ
国の持続可能な開発を達成するための能力に悪影響を及ぼす」とあります。気候変動は SDGs の 17
の目標のうちの 1 つであるというだけでなく、さまざまな「脅威を倍増させるもの（a threat multiplier）」
です。気候変動の解決なしに SDGs の全面達成はありえません。

きこう きき たむ しみんしゃかい
気候危機に立ち向かう市民社会

きこう
気候をまもるため、日本の市民社会は、衡平性と科学的知見をベースに活動を続けてきました。
きよまん とみ ゆう か せきねんりょうたししょうひさんぎょう きとくけんえき まも ぜんてい とじょうこく もっと
巨万の富を有する化石燃料多消費産業の既得権益を守ることを前提とするのではなく、途上国で最も
よわ たちば お ひとびと しょうらいせだい まも もっと しんらいせい たか アイビーシーシー かかくてきちけん きそ
弱い立場に置かれた人々や将来世代をこそ守るため、最も信頼性の高い IPCC の科学的知見を基礎に、
なに ひつよう けんとう ていげん こうどう つづ
何が必要かを検討し、提言や行動を続けてきました。

にほん じゅうよう てんかんてん ねん きょうと かいさい きこうへんどうわくぐみじょうやくだい かいいてやくこく
日本で重要な転換点となったのは 1997 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国
かいぎ コップスリー アイビーシーシー けいこく にほん もんだいいしき ひろ ぜんこくかくち しみんだんたい
会議（COP3）です。IPCC の警告をうけて日本でも問題意識が広がり、全国各地の市民団体が
コップスリー せいこう けっしゅう きこう せつりつ せかい エヌジーオー れんけい
COP3 を成功させるために結集し、気候フォーラムを設立。世界の NGO ネットワークと連携し、
せいふ せいさくていげん よらんかんき とじょうこく エヌジーオー コップさんかしえん とく エヌジーオー
政府への政策提言、世論喚起、途上国 NGO メンバーの COP 参加支援などに取り組み、「NGO が
きょうとぎていしよ たんじょう こうけん ひょうか とうじかつやく がくせい わかて こ しみんだんたい
京都議定書の誕生に貢献した」と評価されました。当時活躍した学生や若手はその後市民団体のリー
ダー、研究者、政治家になり、日本の環境政策コミュニティの中核を担っています。

コップスリー あと きこう こうけい きこう せつりつ
COP3 の後、気候フォーラムの後継として気候ネットワークが設立されました。気候ネットワーク
にほん エヌジーオー コップスリー こ きょうとぎていしよ じっし こうしょう め あな つく
など日本の NGO は、COP3 後の京都議定書の実施ルール交渉においても、「抜け穴」を作らせないよう、
こうしょう つづ べいこく せいけん きょうとぎていしよ さんか みおく しみんしゃかい
交渉のウォッチを続けました。米国ブッシュ政権は京都議定書への参加を見送りましたが、市民社会

による世論喚起もあり、日本政府は批准を決め、発効につながりました。国レベルでは、日本政府に対して、原発に頼らず省エネを徹底し再生可能エネルギーを普及させることを求めて提言を続けてきました。日本では化石燃料産業が強い影響力を持っており、政策転換は容易ではありませんでしたが、市民提言が実現したものもあります。地域レベルでは、省エネを広げるとともに、今ほど安価でなかった再生可能エネルギーを市民主体で導入する草の根プロジェクトを広げ、再エネを広げる土壌を育てたのです。

2011年3月の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故は、日本の気候・エネルギー政策の光景を一変させました。電力会社や製鉄会社、商社などは、原発停止を口実に、政府の後押しも得て、CO2の大排出源である石炭火力発電所を新たに新增設する計画を進めました。これに対して気候ネットワークは抗議の声をあげ、原発も温暖化もない未来を実現するため、専門家の協力を得て原発なしで温室効果ガス的大幅削減が可能とする試算を発表するなど、提言を続けました。

工業化前からの地球平均気温上昇を1.5～2℃未満にすることを掲げるパリ協定は、2015年のCOP21で採択されました。パリ協定は、温室効果ガス排出削減目標・対策を5年ごとに国連に提出する義務、その目標達成のために取り組む義務をすべての国に課し、「化石燃料の時代を終わらせる条約」と評されました。しかし、科学者によれば、現在の各国目標がすべて達成されたとしても3℃上昇になります。圧倒的に目標も対策も足りず、実質排出ゼロに向けた抜本的な対策強化が必要ですが、その目処は立っていません。これが、グレタ・トゥーンベリさんを始めとする子どもたちが声をあげている理由です。

コロナ禍における気候危機

現在のコロナ禍から社会経済を再生させていくにあたっては、「コロナ前」に戻すのはいけません。「コロナ前」は、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提に、化石燃料と原子力に依存した経済でした。格差と不公正が広がり、気候災害や原発事故に見舞われた人を置き去りにしてきた社会でもありました。もっとフェアで、もっとサステナブルな世界に転換するため、省エネを徹底し、どうしても必要なエネルギーについては、原子力でも化石燃料でもなく、再エネ100%で賄いましょう。エネルギー政策を転換し、温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、カーボンプライシングなどの実効性ある対策の導入を急ぎましょう。市民社会の連帯をもっと深めましょう。トゥーンベリさんが言うように、「非常事態と呼ぶからには行動を変えなければならない」のです。

第8回分科会の様子



団体紹介

認定 NPO 法人 気候ネットワーク

1998年設立。人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、持続可能な地球社会を実現することを目指す。地球温暖化防止のために活動する全国の市民・環境 NGO/NPO のネットワークとして、多くの組織・セクターと交流・連携しながら、国際交渉への参加、調査研究・政策提言、人材養成など、多岐にわたる活動を行う。(所在・連絡先) 京都事務所 〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 号

TEL : 075-254-1011 HP : <https://www.kiconet.org/>



テーマ：平和

対談 鈴木 千花 & テラ・ルネッサンス 栗田 佳典

新型コロナウィルスの被害拡大により、中止を余儀なくされた当分科会は、当初、SDGs を学ぶカードゲーム「2030SDGs」を体験し、平和について考える機会を予定していました。本稿では、開催を担当した鈴木千花さんと認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス栗田佳典さんが、当日語れなかった平和について対談します。

栗田 こんにちは。今日は平和をテーマに語り合いたいと思います。2 人の共通点はコンゴ民主共和国（以下、コンゴ）。1885 年から今日まで誰かの支配を受けたり、戦闘、衝突が続いたり、136 年間平和を知らない国とも言えます。テラ・ルネッサンスは、武装勢力の被害を受けた地域での緊急支援や紛争被害者への洋裁や溶接など技術指導を通して収入向上を目指してきました。まずはじめに、千花さんがコンゴ、そして平和を意識するようになったきっかけは何でしょうか？

鈴木 小学 3、4 年生の時にテレビでシリア内戦での子ども兵の存在を知ったことをきっかけに、高校 2 年生の授業でコンゴの紛争について研究をしたことが最初の関わりでした。自分と同年、もしくは年下の子もたちが武装勢力に誘拐され、家族を殺さないといけない状況にあることを知り、とてもショックを受けました。その研究の過程で、子ども兵について検索し、テラ・ルネッサンスさんのコンゴ紛争に関する記事を見つけ、子ども兵の他にもコンゴでは性暴力が蔓延していることを知りました。

栗田 関心を持ち続け、私たちのホームページも見つけてくれてありがとうございます。その記事の中で、特に印象的だったことは何ですか？

鈴木 コンゴでの紛争について子ども兵の存在や性暴力の残酷さ、紛争要因に私たちの生活が関わっていることへの衝撃が大きかったです。コンゴの紛争には資金源である紛争鉱物を巡った外生的要因が存在しており、その紛争鉱物の消費に自分自身が関わっている可能性があることを知り、当時は罪悪感を強く抱きました。それまで、自分の日常生活が誰かの平和を脅かしているなんて考えもしなかったからです。そうした罪悪感が「この事実を知らない人たちにこのことを伝えていかないといけない」という責任感に変わり、コンゴに関する啓発活動を始めました。そして、そうした啓発活動が少しでもコンゴにおける平和構築につながれば良いなど「平和」という言葉と本気で向き合い始めました。

栗田 日本に住んでいると世界の紛争の現状の把握が難しく、千花さんのように自分から知ろうとしないと、もしかしかたらずっと知らないままかもしれませんね。だからこそ、私たちも啓発に力を入れ、千花さんの問い合わせにも、喜んで応対させてもらいました。実際に知ることができた高校時代の千花さんは、啓発活動として具体的にどんなことをされましたか。

鈴木 当初は校内で伝えることからはじめ、「コンゴについて知れてよかった」という声を沢山いただきました。高校 3 年生になり、もっと多くの人に伝えたいと思い、ワン・ワールド・フェスティバル for Youth を知り、コンゴの啓発プログラムを実施したい一心で、高校生実行委員会に応募しました。そのプログラムでも、栗田

さんを講師としてお呼びし、お世話になりました。

栗田 その節はありがとうございました。私もそんな千花さんの行動力に魅せられた一人です。平和のために、関心を持ち、できることから一歩を踏み出す。そんな千花さんの歩みこそが私たちが掲げている啓発でもあります。ちなみにそんな千花さんの行動をご友人はどう思っていたのか、どのような心境の変化があったか、聞いたことはありますか？

鈴木 「遠く離れたコンゴでの紛争や性暴力が私たちにも関係しているなんて知らなかった。ショックだけど知ってよかった」という感想をいただけたことは印象的でした。さらに「この事実を友達や、家族に教えたり、一緒に考えたりしたい！」というメッセージをいただいたのが本当に励みになりました。

栗田 そうした周りの具体的な意識、行動の変化があると成果を感じることができますね。考えるだけでなく、行動することは平和をつくる上で、とても重要だと私は思います。その後、大学生になってさらに様々な団体に所属しながら、見識を深め、政策提言など新しいチャレンジも続けてきた千花さんから最後に、一歩が踏み出せずにいる同世代に対するメッセージをお願いします。

鈴木 どんな人でも、社会に対する疑問や違和感などの「気づき」の瞬間があると思います。そうした気づきを大切にして欲しいです。その小さな気づきを家族や友人に話してみたり、自分自身で調べたり、行動することによって、少しずつ、確実に、未来はよくなると思います。例えば、SDGs のゴールである 2030 年にこの世界がどうあってほしいか、その世界を実現するためには今、何をすべきなのか。ということを考えてみたい、少しの勇気を持ってそうした想いを周りの人たちと共有することが始まりだと思います。私も、もっと想いを共有し合える仲間が欲しいです！

栗田 みんなと一緒にじゃないといけないという想いを一度リセットし、気付いた時に気付いたことを言う関係性、場が大事ですね。そうしたところから平和が始まっていくのでしょうか。SDGs ゴール 16 の平和の達成なしでは、SDGs 全体の達成は見込まれないと私は考えています。そしてそのために必要なのは、一歩を踏み出す人を増やすこと。千花さんのこれまでのチャレンジを参考に、たくさんの平和への一歩が広がることを願っています。本日はありがとうございました。

団体紹介

認定 NPO 法人 テラ・ルネッサンス

2001 年 10 月に設立。「地雷」「小型武器」「子ども兵」「平和教育」という 4 つの課題に対して、現場での国際協力と同時に、国内での啓発・提言活動を行うことによって、課題の解決を目指し、世界平和＝すべての生命が安心して生活できる社会の実現をミッションとして掲げ、活動している。
(所在・連絡先) 〒600-8191 京都府京都市下京区五条高倉角堺町 21 番地 jimukinoueda bldg.403 号室
TEL：075-741-8786 HP：https://www.terra-r.jp/index.html

栗田 佳典さん

テラ・ルネッサンス職員。大学在学中に世界の貧困問題、特に子ども兵の問題に強い関心を持つ。現在は、平和の種を蒔く仕事として講演活動やイベントの実施、行政・企業・教育機関・個人との協働などを手がける。

鈴木 千花さん

立命館アジア太平洋大学在学。JYPS（持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム）事務局 参画部所属。（特活）RITA-Congo ユースチームとしてもコンゴ民主共和国での紛争や性暴力について研究、啓発活動を行う。



テーマ：SDGs、万博、夢洲

日時：2020年3月26日

開催場所：Visions LOUNGE Umeda（大阪 梅田）／参加人数：15名

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ分科会報告：大阪・関西万博を実例に、SDGs を考える

AM ネット 武田 かおり

2025年開催される予定の大阪・関西万博（以降、万博）は、「SDGs が達成された社会を目指すため開催する」と謳っています。またその姿勢が評価され、万博誘致に成功したとも言われています。

SDGs の視点からも、跡地利用は非常に重要です。しかし、万博の会場予定地「夢洲」は、IR カジノを中心としたまちづくりが計画されています。「誰一人取り残さない社会」を作る SDGs とカジノは当然、相反します。コロナ禍で世界的に IR カジノが経営悪化し、オンラインカジノが主流になる中、大阪に IR カジノがくるかどうか分かりません。IR カジノが来ない跡地計画も不明です。SDGs の 3 側面、環境・社会・経済の視点からも多くの矛盾を抱えたまま、夢洲での万博準備は進んでいます。

環境

夢洲は、隣接する南港野鳥園とともに、大阪府レッドリスト 2014 において生物多様性ホットスポット A ランクエリアです。カモ・シギ・チドリなどの渡り鳥が数千羽単位で飛来し、NHK「ダーウィンの来た」で、「東京で復活中！絶滅危惧種コアジサシ」と番組紹介されるほど貴重なコアジサシが営巣するなど、人が意図せず自然にできた「野鳥の楽園」でした。環境団体の指摘の結果、保護の動きが進んだものの多くが埋め立てられてしまっています。

緑が少ない大阪としても、災害時のがれき置き場の用地としても、埋立可能な海面が希少である中、将来のごみの最終処分地を残すうえでも、夢洲は、用途を十分吟味し大切に使うべき場所なのです。

社会

夢洲はごみの最終処分地として埋め立てた人工島であり、有害物質による土壌汚染や水質汚染、揮発性物質の大気への影響や液状化の懸念、津波や高潮といった災害上の課題も多く指摘されています。

夢洲へのアクセスは橋（夢舞大橋4車線→6車線）とトンネル（4車線&地下鉄延伸）の2つしかなく、津波・高潮が来れば、トンネルは水没、橋も強風で閉鎖される可能性が高いでしょう。事実、2019年1月8日に起きた風速 20m の暴風で、アクセスの一つ、夢舞大橋が、3 時間通行止めになっている

ます。万博には 2850 万人の集客が予定されており、1 日当たり USJ の 4 倍です。本当にそれほどの人を運べるのか、USJ の約 2 倍の面積しかない夢洲会場で、それだけの人が楽しめるのかも疑問です。

経済

夢洲は 10 ～ 20 年使用可能な、大阪市民が無料で使える「ごみの最終処分地」です。埋め立てが終わった土地は、関西の物流の中心拠点「国際コンテナ戦略」として活用されており、すでに周辺道路の渋滞や、ヤード不足による非効率が数年前から指摘されています。夢洲は大阪港で唯一、大型コンテナ船が入港できる水深 15m を持つ港で、代用できません。物流だけで渋滞している周辺道路は、物流と集客施設の併存は可能でしょうか。物流に影響が出れば、経済や市民生活に多大な影響が出ることも予想されます。

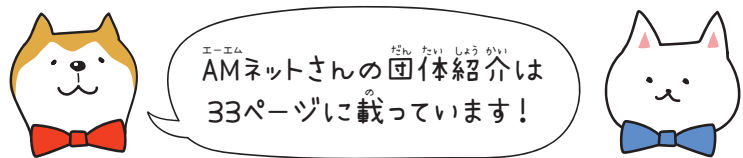
私たちができること

2020 年 1 月、SDGs 達成のための「行動の 10 年」がスタートしています。さまざまな手法であらゆる主体を、経済活動の中に組み込まねば SDGs 達成はできません。その中でも、SDGs 達成を目的とする万博は、莫大な公的・民間資金を使う大事業であり、万博開催期間中だけでなく、開催前から開催後まで見据えて、「行動と実行に向けて」組み込むべきです。

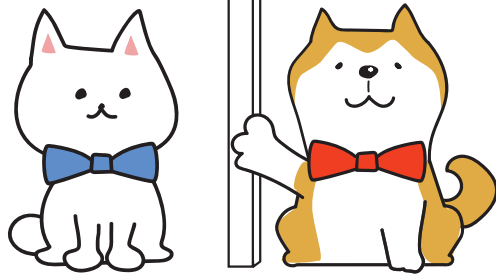
「夢洲のような危険な土地に、集客施設を作るべきではない」「持続可能性評価の実施」。この 2 つを掲げ、私たち AM ネットが呼びかけ、夢洲懇談会として多様な分野の市民団体が集まりました。博覧会協会や大阪市に要請や意見交換を重ね、BIE（博覧会国際事務局。オリンピックでいう IOC）へも何度もレターを出し、地元市民団体として夢洲開催の問題を指摘し続けてきました。その後、博覧会協会はアクセス不足を指摘し、大阪市は高潮対策が必要と認め、BIE は万博期間中の IR 開業を避けるよう要請し、IR カジノにとって大阪参入への条件が悪化したからか、手を挙げていた 7 社は 1 社と減る結果となりました。

万博ほどでなくとも、大規模開発事業であれば必ず必要となるのが、環境アセスメントです。環境アセスメント法は「重大な環境影響を未然に防止し、持続可能な社会を構築する」ために作られており、SDGs と地続きの考え方です。従来の環境アセスメントは、自然環境・生活環境など対象が限られていましたが、欧米ではより対象を広げた「持続可能性評価」が主流です。

身近なあらゆることが、「行動と実行に向けて」どう実施されているのか。実施前～実施中～実施後まで計画段階で落とし込めば、より実現可能になるでしょう。環境アセスメントが対象でなくとも私たち市民の思いを、SDGs という共通言語に当てはめ、身近な出来事に落とし込んでいく。自分ごとだけでなく、周りや企業・議員・行政にその声を届けていくことで、変わるきっかけを作れるかもしれません。



Ⅲ. かんさい エヌジーオー こえ 関西のNGOの声



いのち まも みず おく うんどう ねん にわたり じっし してきました。アジアへの「水」支援活動を通して
ひとびと エンパワーに繋げ、そして自らの地域の暮らしを持続可能にするための取り組み、貧困から抜
け出せる人々の輩出を実施してきました。近年、南アジアから緊急対応の飲料水事業依頼が来る要因
は水源地の枯渇です。それは、気候変動や災害による要因が多いですが、産業発展の中で生活できる
水量の確保が出来なくなったことを聞きます。発展するアジアですが自然の水資源のみに依存してい
る地域が未だ数多くあるのが現実です。

わたし 1991 年に入ったネパールの P 村。当時、井戸は数えるほどしかなく、ほとんどの人たちが
川の水を常用していました。幸いにも私がホームステイした集落には一つの井戸がありその水を利用
させてもらいました。しかし乾季になると「水浴びと洗濯は川へ」と、教えを受けました。井戸の
水量を維持するため季節によって井戸水の使い方をコントロールしていたのです。十数年後水浴びを
していた川近くに建設資材会社が出来たことで干上がり、生活の 70%以上を依存していた川の水が
無くなりました。生活を守る為には井戸を増やすしか手はありません。その結果、「これまで使っ
ていた井戸の水が涸れてしまい使えなくなった」という声があちらこちらで聞こえ始めました。村の人
たちが守って来た地下水量のバランスが崩れたのです。現在は以前より 20 ～ 30 m 深く掘ることで
水を確保しています。

いっぽう とうかい おおさか みず みやこ よ ねんかん こうすいりょう にほん へいぎん こうすいりょう
一方、当会のある大阪は、水の都とも呼ばれ年間降水量が 1,279mm。日本の平均降水量は
1,700mm で、世界（陸域）の年平均降水量約 810mm の約 2 倍の水が日本列島を潤しています※。
そんな日本の水ストレス値が 3.1 と高く、原因は私たちの食生活が密接に関係しています。自給率 4
割の日本は 6 割を外国に依存し、食糧生産国の水を使い、食べ物を得ています。そんな私たち、世界
全体の水バランスについて真剣に考えていくことの必要性をコロナ禍を通じ更なる警笛を鳴らされた
と感じます。皆の命が守られる水の供給は必須です。その為に SDGs によりバランスの整える活動
の推進を行っていくことが役割であると考えます。

※国土交通省のデータより引用

だんたいしょうかい 団体紹介

こうえいしゃだん ほうじん 公益社団法人 アジア協会アジア友の会

1979 年 10 月、「井戸を贈る運動」として活動開始。アジア 18 ケ国 70 地域の現地提携団体とともに、水
供給・教育支援・保健衛生・環境保全・災害対策等の分野で地域文化の多様性に適した活動を実施。誰もが
どこで生まれようとも「生まれてきて良かった」と思える社会を目指し、様々な課題に取り組む。
(所在・連絡先) 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-14 肥後橋官報ビル 5 階
TEL : 06-6444-0587 HP : <https://jafs.or.jp/>



ウータン・森と生活を考える会

ウータン・森と生活を考える会（以下ウータン）は、1988年に活動を開始しました。ボルネオ島のマレーシア・サラワク州から先住民が日本にやってきて「私たちの森をこれ以上壊さないでくれ!」と訴えたのです。調べると、身近な家具や合板などに熱帯材が使われ、学校の箒や選挙ボードにも使われていました。学校の先生や公務員などが「私たちの生活の見直しと森で生きる先住民の生活を考える」（＝誰一人取り残さない）機会を持ったことをきっかけに、熱帯林を守るために（＝SDGs15「陸の豊かさを守る」）身近なところから変えていこうと始まった市民活動が原点です。

現在、東南アジア熱帯林破壊の最大の原因は、熱帯林を皆伐して大規模に作られたアブラヤシ農園から生産されるパーム油です。パーム油は、スナック菓子、インスタント麺、マーガリン、チョコレート、洗剤、石鹸、化粧品など私たちの身の回りのたくさんの商品に使われています。私たちが100円で買えるポテトチップスには、先住民や農園労働者への人権侵害、生物多様性の損失、泥炭地破壊による温室効果ガス排出などのコストは含まれていません。海外の人々、人以外の動植物たち、気候変動の影響を受ける次世代の子どもたちのことを考えなくては持続可能とは言えません（＝SDGs12「つくる責任、つかう責任」）。

ウータンは、ボルネオ島のインドネシアの村人たちと、大規模開発を伴わない収入向上を通した熱帯林保全のモデルとして、在来種の苗づくり・植林やエコツアーを実践しています。

私たち環境NGOは、環境破壊がこのまま続けば、生きることが困難な世の中になると以前より指摘してきました。気候変動や生物多様性の喪失が進んだ世の中では現在のコロナ禍よりもっと酷い状況が未来永劫続くでしょう。今ですら対策が取れないのであればもはや絶望的です。今こそ、私たちの消費生活、経済や政治のしくみ、考え方や意識まで抜本的な転換が必要とされています。環境問題は待ったなしの状況なのです。

ウータン・森と生活を考える会

1988年設立。私たちの生活と熱帯林のつながりを感じて、自然と共生する社会をめざし、多様な生き物や人びとを支える森を守る。国内外のNGOや現地の村人と共にボルネオ島の自然豊かな熱帯林の破壊の阻止、回復・保全に取り組むほか、破壊の要因となっている商品の消費者である私たちの日本での生活を変える活動を行う。

（所在・連絡先）〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西1丁目6-36-308
TEL：050-5876-7925 HP：https://hutangroup.org/



オイコクレジット・ジャパン

オランダを拠点としたオイコクレジット（Oikocredit）は、発展途上国の民間の人々の自立にむけた努力に対して、ファイナンスで支援して45年になります。それは、先進国の市民の銀行預金や軍事産業や公害をもたらすような事業に投資されていることへの懸念と、もっと自分達が応援したい事業に投資すべきだという思いから出発しました。そして、途上国の貧困を打開するには、勤勉に働きのながらも資金の壁にぶつかって低迷してしまう事業者や協同組合にタイムリーに資金を提供することが必要であると気づき、寄付ではなく出資という形で市民から資金を調達する仕組みを作りました。また国境を越えた市民間の「連帯」を重視して、慈善団体でも投資会社でもなく「開発協同組合」にしたことが世界からの資金の流入と資産の安定性を支え、今日では総資産が13億ユーロを超えています。このオイコクレジットの活動に共鳴して、日本では1996年にオイコクレジット・ジャパンの前身「地球バンク」を設立し、オイコクレジットへの出資を通してその活動を支援してきました。

オイコクレジットの主たる投資対象は、マイクロファイナンスをはじめとした金融機関、農業協同組合、そして再生可能なエネルギーの開発です。すべての事業は、収益性の高さよりも、地域社会への貢献、女性のエンパワーメント、環境配慮、といった社会的インパクトの基準に照らして選択されており、SDGsが導入されるずっと以前から、実質的に「貧困削減」「ジェンダー平等」「入手可能できれいなエネルギー」「働き甲斐と経済成長」の達成に貢献しています。資金配分の最大をしめる「誰もがアクセス可能な金融」は、SDGsの項目としては独立していませんが、「働き甲斐と経済成長」にあたります。

オイコクレジット・ジャパンは、今後は、SDGsの導入で人々が同じ持続可能な発展のために努力をしていることを明確に意識して、一つ一つの事業がSDGsの何に対応しているのかを示しながら、賛同者を募っていくつもりです。

オイコクレジット・ジャパン

1996年設立。日本で出資者の募集やオイコクレジットの活動紹介、社会的投資についての広報活動などを行う。オイコクレジットは、貧困と闘う人々を投資という形で支援する国際的な協同組合で、途上国のマイクロファイナンス（MF）や協同組合などに投資している。MFへの投資額では世界最大級。（所在・連絡先）〒602-0032 京都府京都市上京区岡松町258、バザールカフェ内
TEL：075-744-6920 HP：http://www.oikocredit.jp/



■ みんなで生きる

私たちの歩みを導いてきた言葉は、「みんなで生きる」です。この言葉と出会ったのは岩村昇医師で、1960年代の初頭のことであり、ネパールの貧しい青年の言葉として日本の同志に伝えられ、まさに私たちの思いを表現している言葉として感動を持って受け取られました。以来私たちに与えられた、歩みを導く言葉です。考えてみると、SDGs・MDGsの具体的な課題の根底にある思想も、この世界のすべての人々が「みんなで生きる」ことのできる世界の建設を目標として掲げたものであると思います。

JOCSは保健医療協力を自らに課せられた分野とし、その初期からコミュニティヘルスを視点に置いたものでありました。現地の人々が自らの力で生活を、保健医療を作り出していけるということを目指してきました。60年の歴史を大きく概観すると、まずは病院医療から始まりました。最初の医師がインドネシアに派遣されたときには、人口20万人に医師一人という状況だったからです。しかしすでにこの時期よりネパールでの村の巡回診療等、コミュニティヘルスの萌芽がみられます。70年代になってさらにコミュニティヘルスの視点の重要性が強く意識されるようになりました。80年代にも、働きのかかわらず「コミュニティヘルスの視点」を中心として働くことが、すべてのワーカーに求められました。同時に、こういった働きは、本来国や地方公共団体のなすべき働きであること、やがては公的なものに移管されるべきであることが意識されていました。この時期からは、当時不十分な領域として「結核予防」や「ハンセン病対策」の働きに重心が移っていきました。21世紀に入り、途上国では特に置き去りにされている障害者の問題に中心が移りました。

JOCSの働きは現在三つの分野があります。医療ワーカーの派遣、草の根奨学金支援、そして現地で働く団体との協働プロジェクトです。タンザニアでは、この三つの働き方を融合して、現地の人々と共に働いています。

このように、JOCSの働きは「最も小さくされている人々」のニーズにいかにか答えるかという視点から、それぞれの時代のいまだ働き手の少ない保健医療分野に力を注いできました。この姿勢は今も変わっていません。2018年に新たに設定した5か年計画のビジョンは、「取り残された一人ひとりを捜し、苦悩と喜びを皆で分かち合う」としました。そしてその根拠を、ルカによる福音書15章4節に求めています。SDGsの言う「誰も取り残さない」を、歴史的にも追及してきたし、この先も同じ方向性を持ち続けて歩む所存です。

団体紹介

公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）

1960年、日本がアジアの人々に対して犯した戦争への深い反省に立ち、和解と平和の実現を願って設立。すべての人々の健康とのちがまもられる世界を目指す。より貧しく弱い立場に置かれた人々への保健医療活動、それを達成するための人材育成のほか、海外への保健医療従事者の派遣など様々な活動を行う。

（所在・連絡先） 関西事務局 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町 2-30 大阪聖パウロ教会 3階

TEL：06-6359-7277 HP：https://www.jocs.or.jp/

JOCS 日本キリスト教海外医療協力会

QRコード

■ SDGs と PHD 協会

PHD 協会は1981年に岩村医師によって設立されました。以来40年に渡り、平和と健康を担う人材を育成し、「ともに生きる」社会を目指してきました。よって、SDGsのゴールで言えば、3.「すべての人に健康と福祉を」、16.「平和と公正をすべての人に」が中心テーマとなります。しかし、PHD 協会が目指す社会は「これまで自分のためだけに使っていた時間、技能、財などの10パーセントを捧げ合う社会」です。その意味においては、17のゴールすべてが実現したい目標です。

しかしながら、40年間活動してきてもそれらの目標は実現できていません。これらの目標を実現するにはより大きな広がりが必要です。SDGsは国際協力という枠組みを超えて、共通言語として語られるようになりました。そこに大きな期待を持っています。あらゆる観点から私たちに残された時間は少ないと感じます。世界を一步でも前に進める、そのために様々なアクターの力を結集してSDGsを推進していく必要があると思います。

■ コロナ禍での VISION - Diversity and Inclusion !

COVID-19のパンデミックにより世界が一変しました。国を超えた移動が困難となる中、私たちに求められるのはより一層の草の根での連帯ではないでしょうか。実際に世界共通の課題を前にその気運は高まっているように感じます。

PHD 協会もコロナ禍を受け、その連帯を拡げる決断をしました。その一つが外国人の多住地域である神戸市長田区への移転、そして国際協力・交流シェアハウス「みんなのいえ」の開設です。SDGsゴール8.8には「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」とあります。

コロナ禍で移住労働者の方たちはより困難な状況に置かれることとなりました。他方で私たちの生活は、とりわけステイホームはそれらの方々の存在無くしては成り立たない現実があります。PHD 協会ではシェアハウスでの居住支援を軸に、移住労働者だけでなく、難民、留学生の方たち、異文化のバックグラウンドを持つ人たちの支援を通じて、多文化共生、Diversity and Inclusion、誰もが生きやすい「ともに生きる社会」の実現に向けて歩んでいきます。皆様のご参加をお待ちしています。

団体紹介

公益財団法人 PHD 協会

1981年6月設立。アジア・南太平洋地域からの研修生の招聘・フォローアップを通して、草の根の人々による自立した村づくりと生活向上に協力することを目的とする。帰国したPHD研修生たちが中心となって進めている農業・保健衛生・貧困対策・教育支援などの地域開発プロジェクトや、スタディツアーなどを行う。

（所在・連絡先） 〒653-0836 兵庫県神戸市長田区神楽町 3丁目 7-4

TEL：078-414-7750 HP：http://www.phd-kobe.org/

PHD 公益財団法人PHD協会

— 平和と健康を担う人づくり —

QRコード

エスディー・ジェズ め ざ
SDGsが目指すのは、ちょっと乱暴にまとめれば、すべての人が生命を脅かされず、衣食住を保証され、差別されることなく自分らしく生きられる社会ではないかと思っています。ある意味当然のことで、いま行動が呼びかけられているのは、当然のことが実現できていないからです。そして、SDGsが提唱される前から、さまざまな人たちがそれぞれのやり方で貧困、人権、教育、環境などの問題に取り組んでいました。

みどり ちきゅう ゲン
緑の地球ネットワーク (GEN) が中国山西省の黄土高原で取り組んだのは、「貧困と環境破壊の悪循環」を断つことです。人間が森林を破壊して砂漠化がすすみ、水土流失によって作物の収穫量が減ると、減った収穫を補うために山の斜面の木を切り耕作地を広げてさらに砂漠化を招く。深刻化する貧困のために子どもたち、特に女兒は教育の機会を奪われる。1990年代の山西省大同の農村部の姿でした。SDGsの17のゴールが互に関連していることがよくわかります。

さん ち きゅうりょうち
山地・丘陵地にグリーンベルトをつくって水土流失＝砂漠化をくいとめ環境改善をはかり、果樹園をつくって村の経済をうるおし、教育事情を改善しました。2000年ごろから中国は積極的に緑化に取り組むようになり、成功したGENの造林地の隣に大規模プロジェクトがやってきました。果樹園で成功した村から大学に進学する人もでてきました。もちろん中国の著しい発展が大きな原因ですが、それ以前から地道に取り組んできたGENの協力が呼び水になったと自負しています。

しんがた
新型コロナウイルスによって多くの問題が深刻化しました。ワクチンや治療薬が実現しても、社会が負った痛手を回復するにはかなりの時間がかかると思われます。あなたが身近なひとつの問題に取り組むことが、ほかの問題に、また、ほかの人に広がり、回復の助けになることでしょう。

なが かつどう つづ
長く活動を続けてきたエヌジーオー エスディー・ジェズ し うご ひと
残さない社会を目指して取り組みを続けましょう。

認定 NPO 法人 緑の地球ネットワーク (GEN)

1992年、リオデジャネイロで地球サミットが開催された年に「地球環境のための国境をこえた民衆の協力」をモットーに活動を開始。中国山西省大同市など緑化が必要とされている砂漠化地域での緑化協力を中心に、国内でも足元の自然をみつめなおす自然と親しむ会や講演会の開催などさまざまな活動を行う。
(所在・連絡先) 〒552-0012 大阪府大阪市港区市岡 1-5-24 小来田ビル 303号
TEL：06-6576-6181 HP：https://gen-tree.org/



わたし ねん かつどう
私たちは2002年から活動している在阪の難民支援団体です。「RAFIQ」はペルシャ語アラビア語で「友だち」という意味です。「難民と一緒に暮らせる街に！」を目標にしています。難民とは、母国で迫害があり保護を求めてきた人です。難民の支援は、SDGsの「1～8・10・11・16・17」の項目に該当します。

なんみんもんだい と く だい じ せ かい たい せん こ はじ
難民問題への取り組みは第2次世界大戦後から始まりました。その後、1951年に「難民条約」が締結され、日本は1981年に加盟しました。目的は、庇護を求める権利とすべての人間は差別されずに基本的人権を享受できる権利を難民にも適用するというものです。最新の統計では、2019年のユエヌエイチシー（国連難民高等弁務官事務所）の保護対象者は約8000万人、日本の難民認定申請者は約1万人、認定者は44名。関西には186人が申請し11名が認定されています。RAFIQの支援者が9名認定されました。昨年度55名の難民を支援しました。単身者もありますが家族のケース、日本で生まれた子どもさんもいます。

か なんみん し えん きほんてき
コロナ禍での難民支援については、基本的にあまり変わっていません。日本では「難民申請者保護」や「社会統合」政策がほとんどなく市民が支えています。「就労不可」で困窮している方を重点的に支援してきました。これらの方は住民登録が出来ず、健康保険にも入れず政府からの給付金の対象にもなりません。難民申請手続きの支援については対面で面談を行う必要があります。認定される人はわずかなので、詳細な聞き取りや証拠さがし、翻訳等が必要です。生活支援物資やコロナ感染防止用品等は、昨年5月より毎月宅急便で配布しています。2018年に「難民に関するグローバルコンパクト」が国連で採択され日本も賛成しました。しかし、今国会で難民により厳しい「入管法」の改定が予定されています。

に ほん なんみん もんだい り かい すず わたし こうほう かつどう とも し みん さん か ため まいつき
日本では難民問題の理解が進んでいません。私たちは、広報活動と共に、市民参加の為に毎月「難民初級講座」と「ボランティア説明会」を開催しています。10代から70代の方が会員になり活躍しています。市民が世界を動かす力になってほしいと思っています。

在日難民との共生ネットワーク (RAFIQ)

2002年設立。関西在住難民への法的支援や生活支援、また市民啓発運動や政策提言を行う。難民条約に加盟している日本が国際社会に対して人道的役割を果たすこと、すべての人に与えられるべき基本的人権が擁護されることを活動目的とし、大阪の「草の根市民運動」の一つとして、日本の難民問題に取り組む。つづ
(所在・連絡先) 〒532-0002 大阪府大阪市淀川区東三国 4丁目 9-13 OSAKA なんみん ハウス
TEL：06-6335-4440 HP：http://rafiq.jp/



■ ユース提言セクション

すが れ み こうこう ねんせい ひぐち ま ゆ こうこう ねんせい かわさき こうこう ねんせい
管 礼実 (高校3年生)・樋口 真由 (高校3年生)・川崎 レナ (高校1年生)
まつおか み ゆ こうこう ねんせい こうこう ねんせい ふじもと え り な こうこう ねんせい
松岡 実優 (高校2年生)・マルチ タニシカ (高校1年生)・藤本 恵梨奈 (高校2年生)

■ 私たちユース提言セクションについて

私たちユース提言セクションは、高校生主体の国際協力・SDGs 普及啓発イベントであるワン・ワールド・フェスティバル for Youth を通して、日本や世界が抱えている様々な課題の解決のため、同世代である高校生に向けた提言活動を行う専門チームです。本セクションは、2030 年、2050 年を見据え、これからの時代を切り拓くために必要な指針を提案するための「ユースアジェンダ」を策定し、ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 当日に私たちが開催したシンポジウムでその内容を発表しました。

6 人のメンバーの興味・関心のある課題が特に「差別」と「貧困」の2つだったことから、3 人ずつの2チームに分かれて、それぞれの課題について考えました。「国際的な課題・日本が抱えている課題などに、興味はあるものの関わり方が分からない人が関わりやすくなるように、興味のない人が興味を持てるようにする」ということを目的に、また、参加者に国際的な課題を他人事ではなく身近なこと・自分事に感じてもらえるよう、リサーチした内容に加え、メンバー自身の体験談やアンケート結果も含めたアジェンダとシンポジウムの準備を進めることが出来ました。

■ ワン・ワールド・フェスティバル for Youth について

ワン・ワールド・フェスティバル for Youth とは、高校生が国際的な課題の理解を深め、国際協力やSDGsを身近に感じ、具体的なアクションに移すための高校生主体のフェスティバルです。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン開催となりました。高校生実行委員会は、8月から企画構成や協力していただく講師の方との企画調整、当日の運営を円滑に進めるための会議などをしてきました。

オンライン開催ということで、私たち自身も新しい取り組みに試行錯誤を重ね、高校生だからこそ伝えられることを同世代の高校生に伝えられたと感じています。「コロナ禍だから無理」「高校生だから無理」という思い込みを、「コロナ禍だからこそ」「高校生だからこそ」に変換することも出来たのではないかと思います。

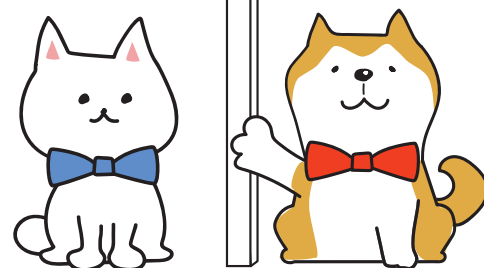


公式サイト：<https://owf-youth.com/>



Ⅳ. ユース提言セクション

from
ワン・ワールド・フェスティバル for Youth



以下が私たちから同世代の高校生の方々に向けた提言（要約）です。

こちらの提言書全文は後のQRコードを読み取っていただくと読めるようになって
います。また全文では、高校生だけでなく、大人の方々に向けた提言もしているので
是非お読みください。

ユース提言セクションからの提言

私たちが高校生の皆さんに伝えたいことは以下の4つです。

1. 発展途上国だけでなく現在の日本も抱えている課題がたくさんあるということ
2. 提言書でこれから取り扱う、貧困や差別の問題は決して他人事ではなく自分たちにも関わっていること
3. 私たち高校生にも起こせるアクションがたくさんあるので、もっと社会の問題に積極的に関わっていく必要があること
4. 社会の問題に積極的に関わってほしいこと

関心はあるけれどどうやってアクションを起こせばいいのかわからなかった人、これまで関心がなかった人が、活動し始めるきっかけになってほしいです。本文でこれらのことを貧困と差別の2つの問題に焦点を当て、私たちから高校生の皆さんに向けた提言をします。

子どもの貧困問題についての提言

●貧困問題について関心を持つ

- 日本でも貧困に悩む子どもたちはたくさんいるのに、それが見えにくいというのが一番の課題である。貧困問題に関する講演会に参加したり、SNSなどを使って貧困問題についての現状や解決策を発信する。

●ボランティア活動への参加

- 自分の興味のある活動をしている団体などを調べ、積極的に活動に参加する。
- 実際にNPO・NGOなどが行っている放課後ボランティアや無料塾に参加する。

●お金や物資の供給による物質的、精神的な支援

ワン・ワールド・フェスティバル for Youth でのシンポジウムについて

イベント当日のシンポジウムでは、提言で取り扱う「子どもの貧困」と「外国人差別・LGBTQ + 差別」について発表をしました。参加者である高校生の方々に、世界が抱えている課題について、今まで以上に他人事ではなく身近なことであり、自分にも関係することだと感じてもらえるよう、チームを分けて2つの課題をより深くリサーチできるようにしました。

メンバー自身の体験談やアンケート結果、具体的な数字の出た資料を提示したり、視聴者の方に質問形式で投げかけたりしたことで、高校生たちに伝えたいことを届けることができました。発表後の視聴者の方の感想では、「自分が知らなかったボランティア活動を知ることができてよかった」「私たちでもできる限りのことをしたい」などがあり、他人事ではないという考え方を持ってもらうことができました。

オンラインシンポジウムの様子



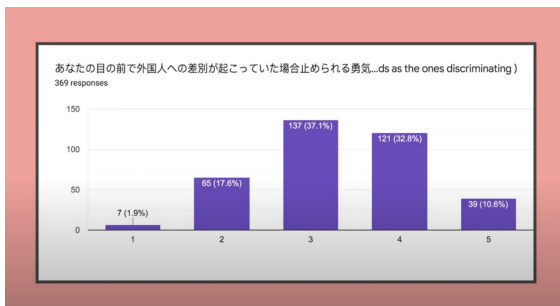
シンポジウム配信中の様子



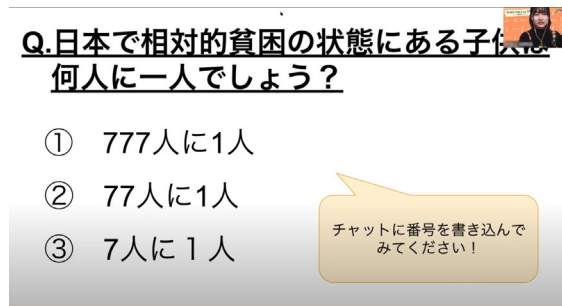
ユースからみんなに伝えたいこと



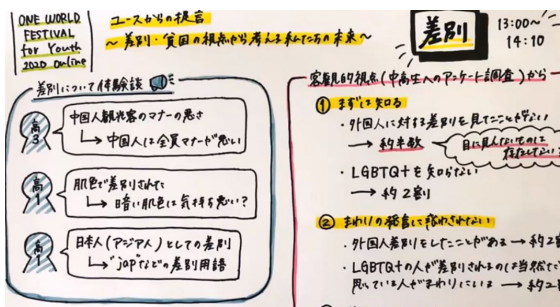
スライド（全体）



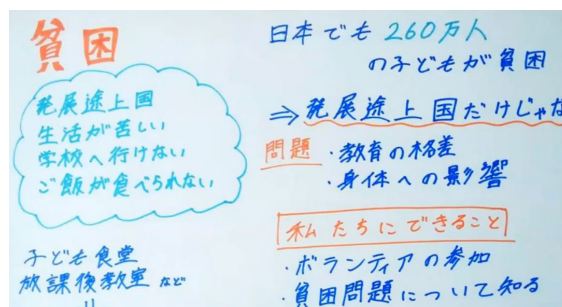
スライド（差別解決チーム）



スライド（貧困解決チーム）



グラフィックレコード（差別）



グラフィックレコード（貧困）

- ・ 貧困に悩む子どもを支援する NPO・NGO などへ寄付したり、自分は着られなくなったがまだ着ることができる衣服などを寄付する。

●知ったことを周りの人に伝えていく

学んだこと、知ったことを身の周りの人に伝えることは自身の学びをさらに深めることになる。

外国人差別・LGBTQ + (SOGI) 差別についての提言

●情報の受け取り方を振り返る

自分が知らないことがあって当たり前で、知らなかったことを学んでいくということが求められる。誰かに教えられたこと・メディアやインターネットを通じて知った政治的差別的な考えで国のイメージやその国の人が考えていることを決めつけること、国際問題などの国同士の関係を、その国出身の人との関係に影響させることをしていないか、振り返る。国と国との間の政治的な関係と、身近な外国籍の人たちとの関係は切り離して考えることが重要。

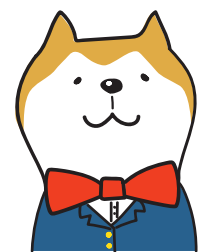
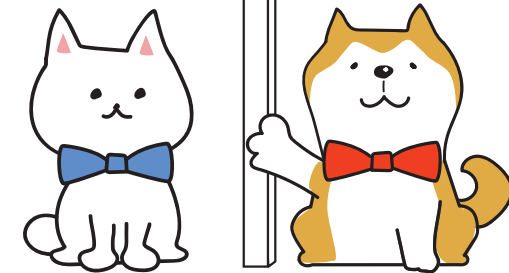
●「自分が差別されたら…？」を想像する

差別は立場が変われば自分に帰ってくることがある。日本に住む私たちは、海外に行けばそこでは外国人になり、差別や偏見の対象になることがある。「外国人」という属性はどの視点から見るかによって変わることになる。それを頭に入れば差別というものの残酷さや人を傷つける力を理解できるのではないか。

●人の数だけジェンダーがあることを理解する

セクシュアリティは、その人のアイデンティティの重要な部分である。ジェンダー意識・ジェンダーの現れ方は人の数だけ存在する。誰かがあなたに自身のセクシュアリティについてカミングアウトした場合には、個人にとって大切なアイデンティティであるセクシュアリティを伝えてくれたことを理解し受け入れることが重要。多様なセクシュアリティについて、常にあなた自身の理解をアップデートすること、自分の勝手な理解に基づいて人のアイデンティティを決めつけないことが重要。

V. おわりに



提言書全文はこちらから！



かんさい エスディー・ジェズ しみん

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ 2019年度 担当者

かんさい エヌジー・オー きょうぎかい こじん かいいん

関西 NGO 協議会 個人会員

いわね

岩根 あずさ

市民の皆さんの声を集めながら作られてきた K-SDGs の活動がこのように 1 つの形になっていくことをとても嬉しく思います。年齢も職業も違うたくさんの人が集まって毎回「あーだこーだ」と議論が交わされながらたくさんの声があがっていく過程はとても豊かで、私自身たくさんのことを学びました。SDGs 達成まで 10 年をきった中、一市民として関西の皆さんの声がアクションへとつながっていく次のステップをととても楽しみにしています。

かんさい エスディー・ジェズ しみん

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ 2020年度 担当者

かんさい エヌジー・オー きょうぎかい しよくいん

関西 NGO 協議会 職員

なかい ゆかこ

仲井 友佳子

まずは、座長・副座長の皆さん、原稿をお寄せくださった皆さん、そしてこの KANSAI-SDGs 市民アジェンダの取り組みに今まで関わってくださったすべての皆さん、ご協力本当にありがとうございました。この取り組みを岩根さんから引き継ぎ、そして初めての冊子作成・編集という作業に四苦八苦する日々でしたが、原稿が集まってくるうちに執筆者の方々や所属組織の市民・市民社会としての思い・歴史・未来を改めて目の当たりにし、その度にさまざまなことを考えさせられました。私たちが取り組むべき課題は、考えれば考えるほどに果てしなく思えてしまって、自分のやっていることに意味があるのかと自信をなくしそうになることもあります。けれども、この冊子の中に込められたこれまでとこれからを想い、意味があるのだろうかという不安を、意味があるものにするのだという決意に変えて、まずはできることから、そしてその積み重ねの先にはもっと大きな目標を見据え、これからも皆さんと一緒に一歩ずつあゆみを進めていきたいと思います。

編集にあたっては、一人でも多くの方にとって読みやすいものとなるよう、そして手に取った方が気になった情報にアクセスしやすくなるよう、ふりがなや QR コードなど工夫をしました。この冊子が、手に取ってくださった皆さん一人ひとりの、エスディー・ジェズ かんがえてだすみなひとりへのなにごうのきっかけになれば、と願います。

もも & ニコル



「みんなの声・みんなのアジェンダを力に、KANSAI-SDGs 市民アジェンダはこれからも続きます！」



「詳しくはこちらから、最新情報をチェックしてください！」
(<http://kansaingo.net/kansai-sdgs/>)



SDGs in Kansai

かんさい エスディー・ジェズ しみん

KANSAI-SDGs 市民アジェンダ

そしきたいせい

組織体制

じむきょく

<事務局>

いわさき ひろやす / (特活) 開発教育協会、あつた のりこ / (公社) アジア協会 アジア友の会、高橋 みわこ / (特活) 関西エヌジー・オー 協議会、なかい ゆかこ / (特活) 関西エヌジー・オー 協議会

ざちよう ふくざちよう

<座長・副座長>

みわ あつこ / (一財) アジア・太平洋人権情報センター、よしつばき まさみち / (特活) CODE 海外災害援助市民センター、にった かずひろ / 近畿大学、たじり ただくに / (公財) 大阪 YMCA、東川 貴子 / (特活) 緑の地球ネットワーク、栗田 佳典 / (特活) テラ・ルネッサンス

<アドバイザー>

おかじま かつき / おおさかおおたにだいがく まつおか ひでき / (一財) アジア・太平洋人権情報センター

かんさい エスディー・ジェズ

KANSAI-SDGs のあるき方 II ～市民のこれまでとこれから～

ねん がつはっこう

2021 年 3 月発行

へんじゅう はっこう

編集・発行 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会

〒 530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町 2-30 4 階

TEL：06-6377-5144 FAX：06-6377-5148

メール：knc@kansaingo.net

HP：関西エヌジー・オー 協議会：https://kansaingo.net/

SDGs in KANSAI：http://kansaingo.net/kansai-sdgs/

そうてい

装丁・デザイン パーキーバット・デザインズ 前田 慎也

いんさつ

印刷 有限会社 紀書房

本冊子に使用されているイラストや写真の全部または一部を無断で複製・複写することは禁止します。本冊子は独立行政法人環境再生保全機構「2020 年度 地球環境基金」の助成を受けて作成しました。



この印刷物は、自然エネルギー（バイオマス発電 8.9kWh）を使用して、再生紙に印刷しました。



わたしたち ようこそ!市民の「SDGs万博」!

エスディー・ジーズ ばんぱく

金融サービスへのアクセスが貧困打開にどう役立つかをゲームで疑似体験しよう!
(オイコクレジット・ジャパン)

あなたの「声」

「わたしから始める、世界が変わる」を合言葉に、世界の飢餓ゼロ達成を共に考えます! (ハンガーゼロ)

生活保障がなく働くこともできず困窮する日本の難民申請者の実態がわかるパビリオン (RAFIQ)

あなたの「声」

2 飢餓をゼロに

当たり前の栄養素がなく健康が守られない世界の国事情を知ろう! パビリオン (ネパール・ヨードを支える会)

あなたの「声」

3 すべての人に健康と福祉を

2025 年開催予定の大阪・関西万博は、「SDGs 万博」と謳われています。「SDGs 万博」と聞くと、あなたはどのような万博を想像しますか?



4 質の高い教育をみんなに

誰もがエンパワーされるジェンダー平等な社会の実現について、多様な人々と共に考えたい (大阪 YWCA)

「フツー」と「あたりまえ」に NO! あなたのままを大切に。みんなを祝福します。(ヒューライツ大阪)

あなたの「声」

5 ジェンダー平等を実現しよう

世界の水問題を自分事として体感できるパビリオンを作りたい! (アジア協会アジア友の会)

あなたの「声」

6 安全な水とトイレを世界中に

ここでは、たくさんの仲間からの「声」を集め、市民の考える「SDGs 万博」を開催しました。2030 年に向けて、あなたも一緒に、自分なりの「SDGs 万博」を言葉にして書き込んでみてください!

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

地域にお金落ち、自分の幸せのために働く、新しい経済市民システムを体感したい (AM ネット)

美しい自然と農村の伝承技術を受け継ぎ、次世代の自立した暮らしの実現を! (フェア・プラス)

あなたの「声」

8 働きがいも経済成長も

テクノロジーを活用した日本国内の社会課題解決事例を知ろう! パビリオン (リタワークス)

あなたの「声」

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

日本への難民申請を行った方の出身国の
人権状況がわかるパビリオンを作りたい
(RAFIQ)

あなたの「声」

ひとくにふびようどう
人や国の不平等
をなくそう

10

災害はゼロにできないけど、被害を減らす
ためのまちづくりを考えよう！(CODE
海外災害援助市民センター)

たこくせきひとびときようりよく
多国籍の人々が協力して住みやすいまちづ
くりをしている世界の取り組みを紹介した
い(RINK)

あなたの「声」

すみつづ
住み続けられる
まちづくりを

11

夢洲につくって大丈夫？カジノにつくって
大丈夫？みんなで考えまっせパビリオン。
(ヒューライツ大阪)

げんさんちわたしでもとたいげん
「チョコ原産地から私の手元までを体験する
バーチャル旅」で、暮らし方を考えたい。(ア
クセス)

あなたの「声」

せきにな
つくる責任
つかう責任

12

カーボンニュートラルを疑似体験！これが
原発も温暖化もない自然エネルギー 100%
社会だ(気候ネットワーク)

あなたの「声」

きこうへんどう
気候変動に
具体的な対策を

13

白化したサンゴ礁の模型とプラスチックご
みの実物を展示する、海中のモデルパビリ
オン(環境市民)

あなたの「声」

うみゆた
海の豊かさを
守ろう

14

複雑に絡み合った生態系、人類もその一員
であることを実感できるパビリオンを！
(緑の地球ネットワーク)

あなたの「声」

りくゆた
陸の豊かさも
守ろう

15

小さな力を大きな力へ！みんなが集まり、
つながるパワーあふれるパビリオンにした
い！(Bokk Jambaar)

せかいのたようごじんだんたいラブピース
世界の多様な個人・団体と Love, Peace,
フリーダムダイバーシティぶんかそだ
Freedom, Diversityの文化を育てるパビ
リオン(blue earth green trees)

あなたの「声」

へいわこうせい
平和と公正を
すべての人に

16

パートナーシップで
目標を達成しよう

17

あなたの目標は
何ですか？

18

平和な社会とはどんな社会なのか、様々な
価値観を知るパビリオンを作りたい(テラ・
ルネッサンス)

せかいじゅうエヌジーオーとも誰ひとり取り残さ
ない平和な世界のバーチャル空間を再現！
(関西 NGO 協議会)

あなたの「声」

ちいちらおおちから
小さな力を大きな力へ！みんなが集まり、
つながるパワーあふれるパビリオンにした
い！(Bokk Jambaar)

せかいのたようごじんだんたいラブピース
世界の多様な個人・団体と Love, Peace,
フリーダムダイバーシティぶんかそだ
Freedom, Diversityの文化を育てるパビ
リオン(blue earth green trees)

あなたの「声」

パートナーシップで
目標を達成しよう

17

あなたの目標は
何ですか？

18

あなたのパビリオン



SDGs in Kansai